

令和 7 年 度

岡崎市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

岡 崎 市 監 査 委 員

令和 8 年 8 月 3 日

岡崎市長 内 田 康 宏 様

岡崎市監査委員	高 橋 重 長
同	石 川 真 司
同	磯 部 亮 次
同	加 藤 嘉 哉

令和 7 年度岡崎市一般会計及び特別会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度岡崎市一般会計・特別会計の決算及び同条第 1 項の書類を岡崎市監査基準の規定に基づき審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

第1 審 査 の 種 類	7
第2 審 査 の 対 象	7
第3 審 査 の 期 間	7
第4 審 査 の 着 眼 点	7
第5 審 査 の 実 施 内 容	8
第6 審 査 の 結 果	8
第7 決 算 の 概 要	8
1 総 括	8
2 普通会計における財政分析	9
(1) 実 質 収 支 比 率	9
(2) 財 政 力 指 数	10
(3) 経 常 収 支 比 率	11
(4) 公 債 費 負 担 比 率	12
3 一 般 会 計	13
(1) 概 況	13
(2) 歳 入	13
(3) 歳 出	29
4 特 別 会 計	41
(1) 阿知和地区工業団地造成事業特別会計	41
(2) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計	42
(3) 国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計	44
(4) 後期高齢者医療特別会計	44
(5) 介護保険特別会計	45
(6) 継続契約集合支払特別会計	48
(7) 額田北部診療所特別会計	48
(8) こども発達医療センター特別会計	49
(9) 岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計	49
(10) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	50
(11) 宮崎財産区特別会計	51
(12) 形埜財産区特別会計	52

5 財産に関する調書	53
(1) 岡崎市	53
(2) 宮崎財産区	56
(3) 形埜財産区	57
むすび	58
決算審査資料	61

- 注1 文中に用いる金額のうち千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した。したがって、計数が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる比率のうち決算審査資料と対応するものは、その数値を引用した。
- 3 比率は、原則として小数点以下第2位又は第3位を四捨五入した。したがって、計数が一致しない場合がある。

令和7年度 岡崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された岡崎市監査基準第4条第1項第6号の規定による審査

第2 審査の対象

令和7年度	一般会計歳入歳出決算
同	阿知和地区工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	継続契約集合支払特別会計歳入歳出決算
同	額田北部診療所特別会計歳入歳出決算
同	こども発達医療センター特別会計歳入歳出決算
同	岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計歳入歳出決算
同	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
同	宮崎財産区特別会計歳入歳出決算
同	形埜財産区特別会計歳入歳出決算

第3 審査の期間

令和8年7月1日から同年8月3日まで

第4 審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）が、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、予算執行及び財政運営は適正に行われているかを審査した。

第5 審査の実施内容

岡崎市監査基準の規定に基づき、市長から送付された決算書等及び証書類を、関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考として審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、予算の執行及び財政運営も適正であるとおおむね認められた。

第7 決算の概要

1 総 括

各会計における決算の概要は、次に述べるとおりである。

本年度における一般会計及び特別会計の予算現額の総額は、253,188,277千円（前年度対比6.1%増）となり、これに対して決算額は次のとおりである。

歳 入 244,808,916,363 円 （予算現額に対する収入率 96.7%）

歳 出 233,820,930,446 円 （予算現額に対する執行率 92.4%）

残 額 10,987,985,917 円

一般会計、特別会計別の内訳については、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
決 算 総 額		244,808,916,363	233,820,930,446	10,987,985,917
内 訳	一 般 会 計 決 算 額	167,709,309,680	157,768,290,282	9,941,019,398
	特 別 会 計 決 算 額	77,099,606,683	76,052,640,164	1,046,966,519

（詳細は決算審査資料第1表参照）

次に最近3年間における一般会計及び特別会計の決算総額の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比		
				$\frac{7\text{年度}}{6\text{年度}}$	$\frac{6\text{年度}}{5\text{年度}}$	$\frac{5\text{年度}}{4\text{年度}}$
歳 入 総 額	244,808,916,363	228,595,549,413	220,812,496,546	107.1	103.5	100.3
歳 出 総 額	233,820,930,446	218,515,659,774	211,272,227,217	107.0	103.4	101.2

2 普通会計における財政分析

財政分析指標については、地方財政状況調査において財政当局が算定した令和8年8月3日現在の普通会計の数値に基づくものであり、総務省の検収完了までの過程において、今後変更される場合もある。

(1) 実質収支比率

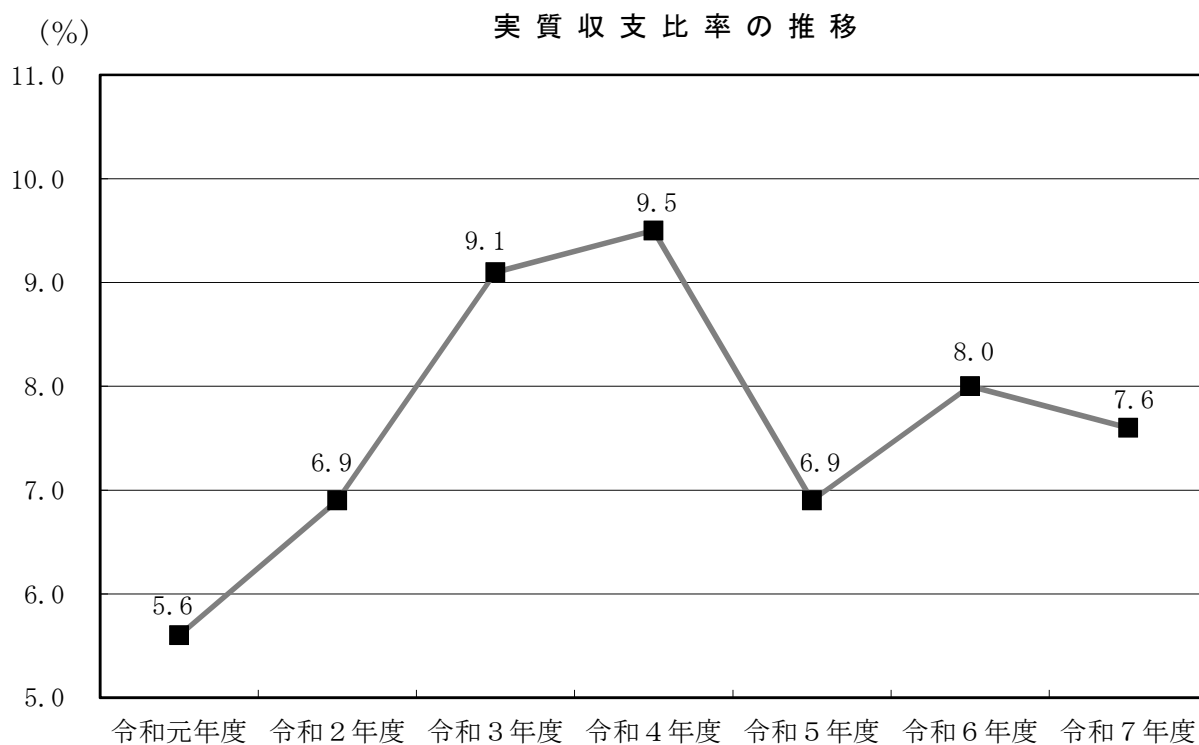
財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率は、実質収支額（純剰余金）が標準財政規模に占める割合で算定されるが、標準財政規模の3～5%が望ましいといわれている。

この実質収支額は、地方公共団体が営利を目標としていないので、多いほど良いとはいえない。本年度は7.6%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

実質収支比率の最近3年間の状況

(単位：千円、%)

区 分	実 質 収 支 額	標 準 財 政 規 模	実 質 収 支 比 率
令和7年度	6,497,989	86,017,772	7.6
令和6年度	6,459,402	80,406,137	8.0
令和5年度	5,488,571	79,085,432	6.9



(2) 財 政 力 指 数

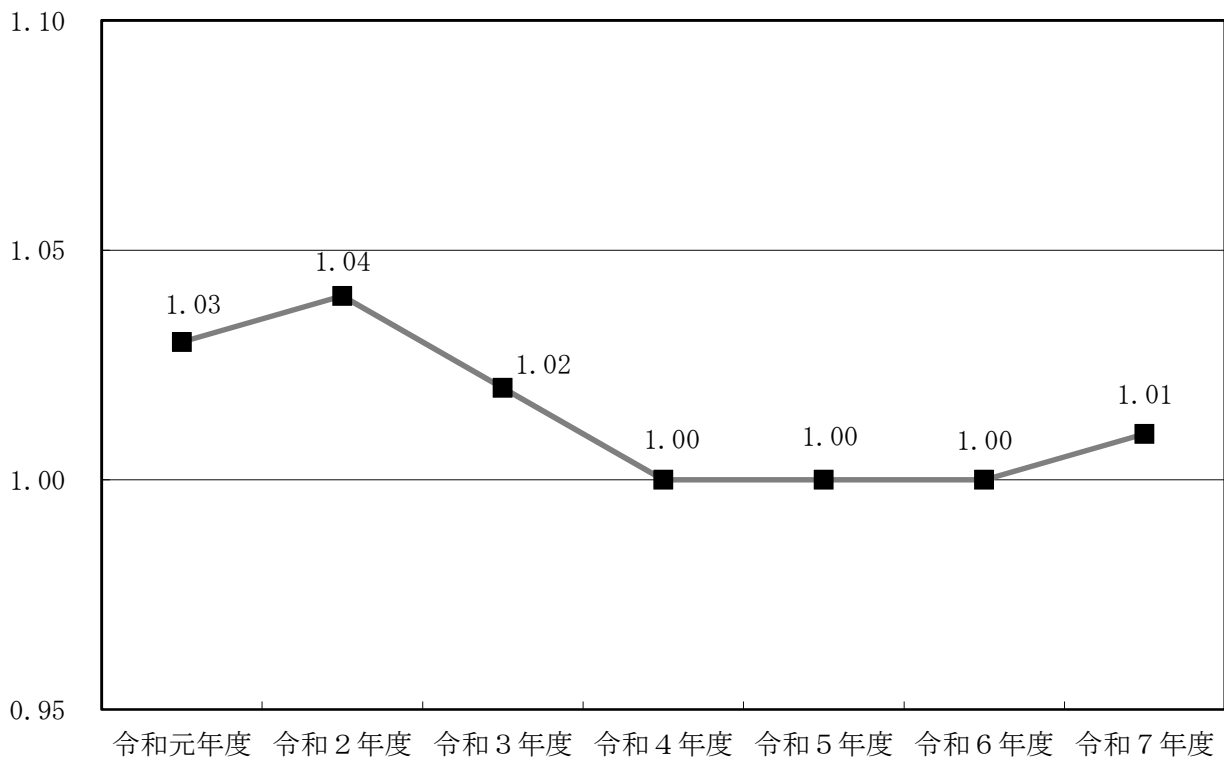
市の財政力を示す指標となる財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値で、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度は1.01で、前年度と比較し0.01ポイント上昇している。

財 政 力 指 数 の 最 近 3 年 間 の 状 況

区 分	基準財政需要額（千円）	基準財政収入額（千円）	財政力指数（単年度）
令和7年度	65,264,064	67,017,032	1.01（ 1.03 ）
令和6年度	62,790,890	62,628,373	1.00（ 1.00 ）
令和5年度	61,051,109	61,784,163	1.00（ 1.01 ）

財 政 力 指 数 の 推 移



(3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標となる経常収支比率は、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、充当後の残が大きいほど臨時的な財政需要に対して余裕をもつこととなる。この比率は70～80%の範囲が望ましいとされており、80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあるといわれている。

本年度は90.1%で、前年度に比べ3.0ポイント低下している。これは、人件費及び扶助費等に充当した一般財源の増により経常経費充当一般財源が増となったものの、市税及び地方消費税交付金等の増により経常一般財源が増となったためである。

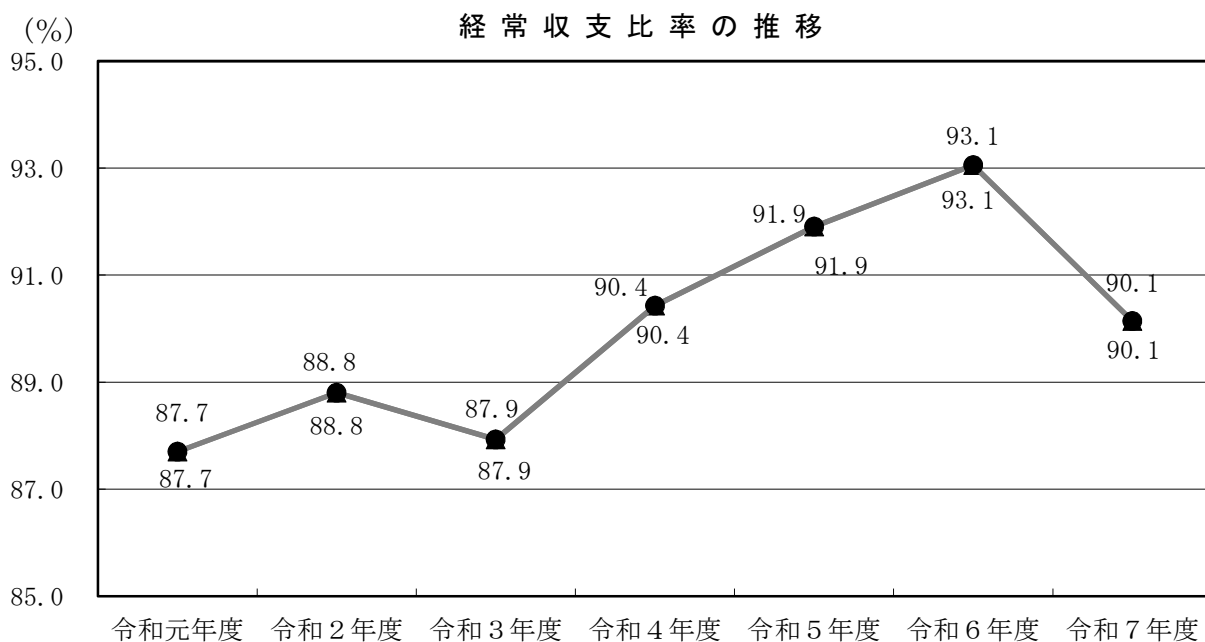
経常収支比率の最近3年間の状況

(単位：千円、%)

区 分	経常経費充当一般財源の額	経常一般財源の額	経常収支比率
令和7年度	79,963,836	88,709,258	90.1
		88,709,258	90.1
令和6年度	77,990,534	83,812,205	93.1
		83,812,205	93.1
令和5年度	74,006,455	80,523,749	91.9
		80,523,749	91.9

※ 表上段：減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含む経常一般財源（グラフ▲——▲）

表下段：減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除く経常一般財源（グラフ●——●）



(4) 公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標となる公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合をいい、比率が高いほど財政運営の硬直化を示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれている。

本年度は5.9%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

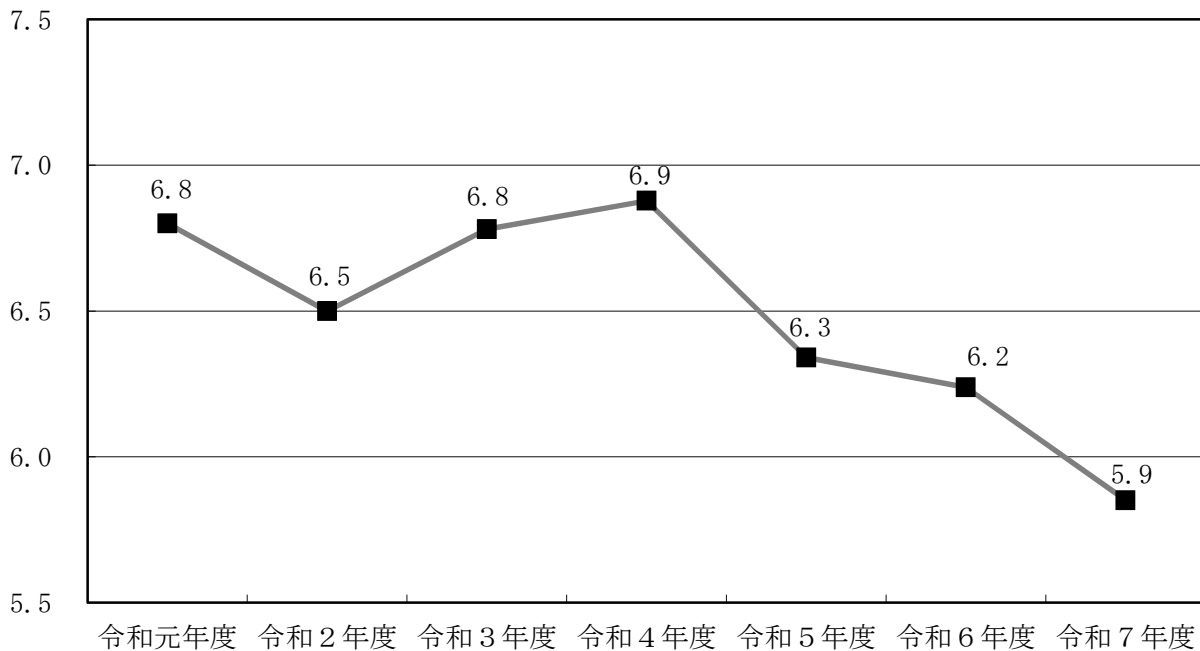
公債費負担比率の最近3年間の状況

(単位：千円、%)

区 分	公債費に充当された 一 般 財 源	一 般 財 源 総 額	公 債 費 負 担 比 率
令和7年度	6,289,094	107,490,062	5.9
令和6年度	6,683,381	107,143,832	6.2
令和5年度	6,816,262	107,507,163	6.3

(%)

公債費負担比率の推移



3 一 般 会 計

(1) 概 況

一般会計決算状況を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

一 般 会 計 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	差 引 増 減	前年度対比
予 算 現 額	174,486,583,420	161,343,428,692	13,143,154,728	108.1
歳 入 総 額	167,709,309,680	157,798,763,028	9,910,546,652	106.3
歳 出 総 額	157,768,290,282	148,542,565,874	9,225,724,408	106.2
歳入歳出差引額	9,941,019,398	9,256,197,154	684,822,244	107.4
繰越財源充当額	3,443,030,513	2,796,865,869	646,164,644	123.1
実 質 収 支 額	6,497,988,885	6,459,331,285	38,657,600	100.6

歳入歳出差引額は9,941,019千円で、前年度と比較し684,822千円（7.4%）の増となっている。
このうち翌年度繰越事業の財源として充当すべき額3,443,031千円を除いた実質収支額は6,497,989千円となっており、前年度と比較し38,658千円（0.6%）の増となっている。

(2) 歳 入

ア 概 況

一般会計歳入決算状況を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	174,486,583,420	169,787,058,628	167,709,309,680	118,181,694	1,959,567,254
令和6年度	161,343,428,692	159,572,507,192	157,798,763,028	113,665,379	1,660,078,785
比較増減	13,143,154,728	10,214,551,436	9,910,546,652	4,516,315	299,488,469
前年度対比	108.1	106.4	106.3	104.0	118.0

一般会計歳入決算額は167,709,310千円で、予算現額174,486,583千円に対し収入率は96.1%で、前年度と比較し9,910,547千円（6.3%）の増となっている。

増加・減少の主なものは、次のとおりである。

増加：市税、市債、国庫支出金、県支出金

減少：地方特例交付金、繰入金

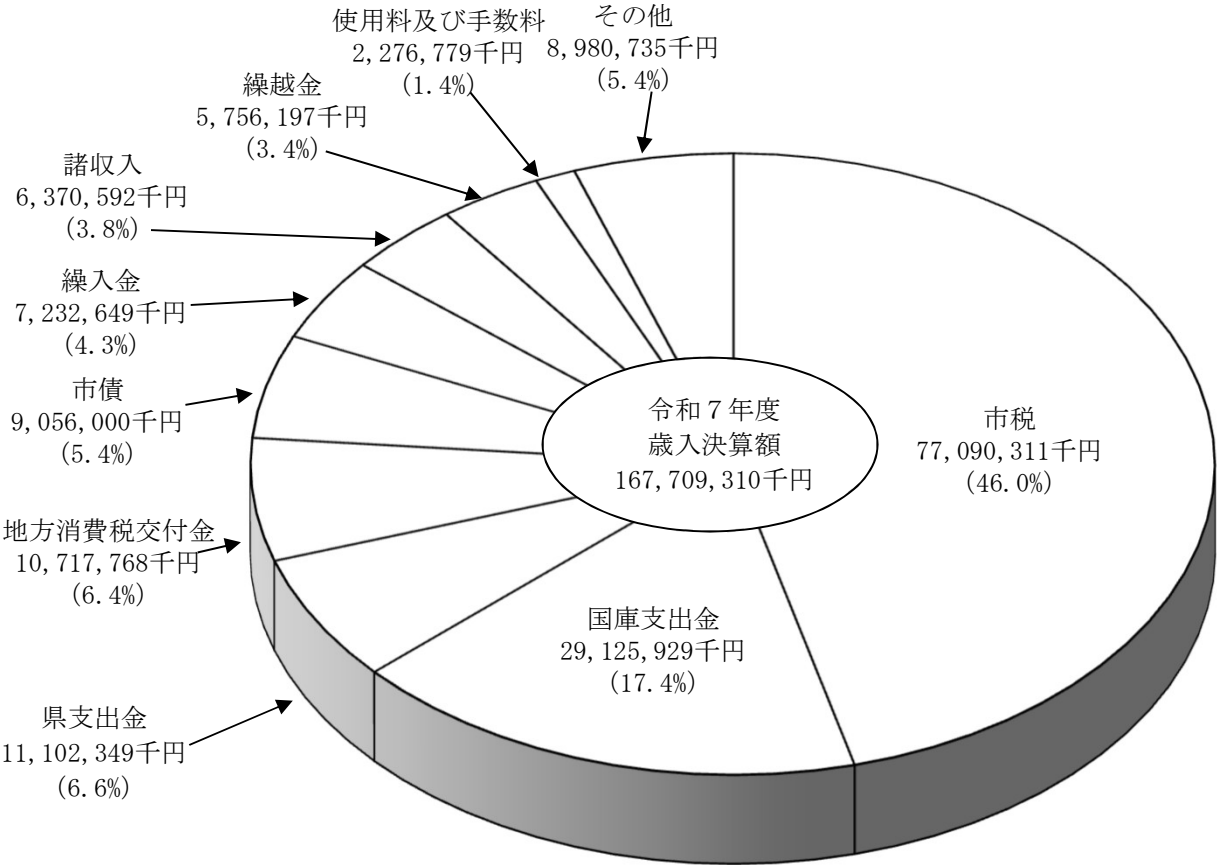
また、調定額169,787,059千円に対する収入率は98.8%で、前年度と比較し0.1ポイント低下している。

不納欠損額は118,182千円で、前年度と比較し4,516千円（4.0％）増加している。不納欠損額の主なものは、市税の100,094千円である。

収入未済額は1,959,567千円で、前年度と比較し299,488千円（18.0％）増加している。収入未済額の主なものは、市税の1,374,070千円及び諸収入の515,868千円である。

なお、歳入決算の款別収入済額の構成状況は、次のとおりである。

款別歳入決算構成図表



その他の内訳

(単位：千円)

財 産 収 入	法 人 事 業 税 金	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	地 方 譲 与 税	分 担 金 及 び 負 担 金	配 当 割 交 付 金
1,715,123 (1.0 %)	1,384,729 (0.8 %)	1,243,778 (0.7 %)	1,037,357 (0.6 %)	1,017,281 (0.6 %)	848,874 (0.5 %)
寄 附 金	地方特例交付金	環 境 性 能 割 交 付 金	地 方 交 付 税	利 子 割 交 付 金	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金
526,939 (0.3 %)	474,371 (0.3 %)	263,588 (0.2 %)	206,289 (0.1 %)	134,466 (0.1 %)	88,985 (0.1 %)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	自 動 車 取 得 税 交 付 金	計			
38,955 (0.0 %)	0 (0.0 %)	8,980,735 (5.4 %)			

(詳細は決算審査資料第2表の1参照)

イ 財源別の状況

自主・依存財源別決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		構 成 比 率 増 減
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自 主 財 源	101,985,871,010	60.8	96,964,615,829	61.4	△ 0.6
依 存 財 源	65,723,438,670	39.2	60,834,147,199	38.6	0.6
計	167,709,309,680	100.0	157,798,763,028	100.0	-

(詳細は決算審査資料第 5 表参照)

自主財源の決算額は101,985,871千円で、前年度と比較し5,021,255千円(5.2%)の増となっている。これは主として、繰入金が増加したものの、市税が増加したことによるものである。

依存財源の決算額は65,723,439千円で、前年度と比較し4,889,291千円(8.0%)の増となっている。これは主として、地方特例交付金が増加したものの、市債、県支出金及び国庫支出金が増加したことによるものである。

ウ 款別決算概要

歳入科目は23款に区分されており、各款別の状況は以下のとおりである。

1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和 7 年度	76,467,774,000	78,564,475,269	77,090,310,734	622,536,734	100.8	98.1
令和 6 年度	70,200,607,000	72,405,975,564	70,939,824,253	739,217,253	101.1	98.0
比較増減	6,267,167,000	6,158,499,705	6,150,486,481	△ 116,680,519	△ 0.3	0.1

本年度の市税収入済額は77,090,311千円で、歳入総額の46.0%(前年度45.0%)を占め、自主財源の根幹をなしている。

前年度の市税収入済額と比較し6,150,486千円(8.7%)の増となっている。これは主として、市民税が増加したことによるものである。

なお、税目別収入状況は、次表のとおりである。

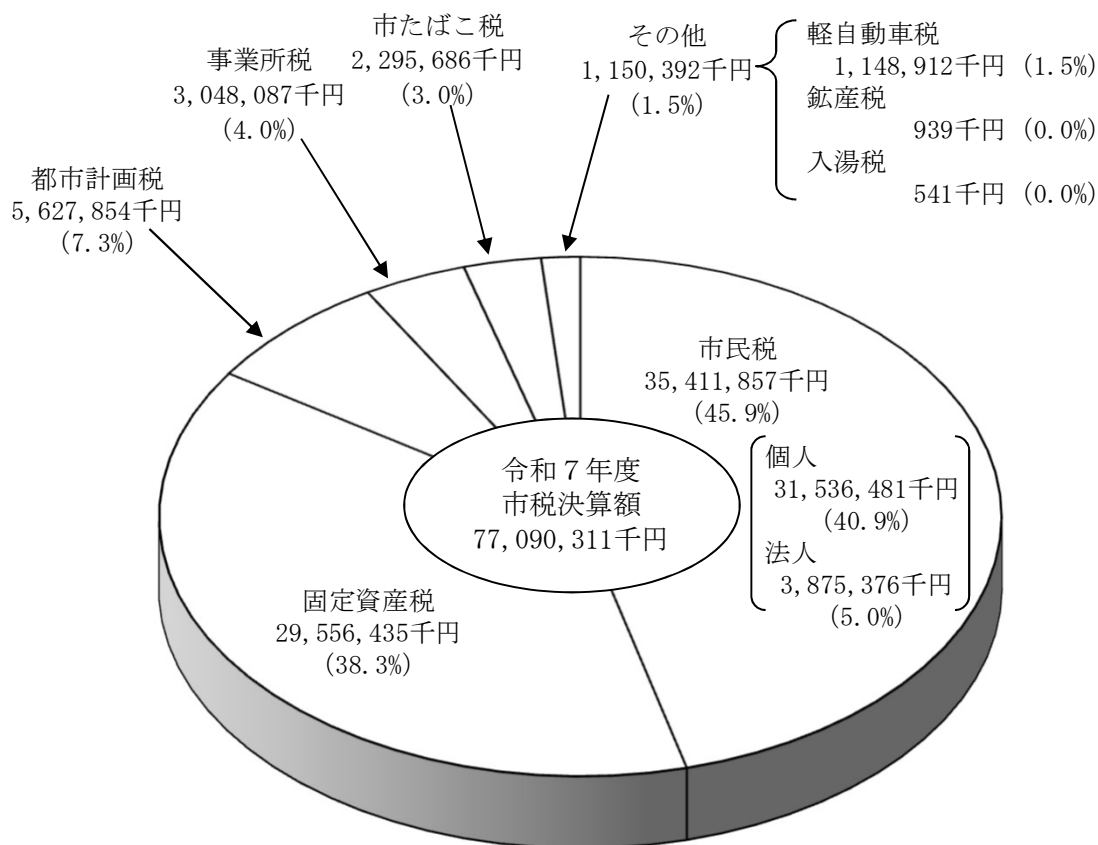
税目別決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		差 引 増 減	前年度 対 比
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率		
市 民 税	35,411,856,826	45.9	29,879,195,036	42.1	5,532,661,790	118.5
固 定 資 産 税	29,556,434,651	38.3	29,079,238,329	41.0	477,196,322	101.6
軽 自 動 車 税	1,148,912,011	1.5	1,104,833,316	1.6	44,078,695	104.0
市 た ば こ 税	2,295,686,487	3.0	2,333,721,926	3.3	△ 38,035,439	98.4
鉦 産 税	938,500	0.0	797,900	0.0	140,600	117.6
入 湯 税	541,200	0.0	504,900	0.0	36,300	107.2
事 業 所 税	3,048,086,693	4.0	2,995,608,790	4.2	52,477,903	101.8
都 市 計 画 税	5,627,854,366	7.3	5,545,924,056	7.8	81,930,310	101.5
計	77,090,310,734	100.0	70,939,824,253	100.0	6,150,486,481	108.7

また、税目別収入済額の構成状況は、次のとおりである。

税目別決算構成図表



最近３年間の市税収入の状況をみると、次表のとおりである。

市 税 収 入 及 び 収 入 率 の 状 況

(単位：円、％)

区 分	収 入 済 額	調定額に対する 収 入 率	対 前 年 度	
			増 減 額	割 合
令和７年度	77,090,310,734	98.1	6,150,486,481	108.7
令和６年度	70,939,824,253	98.0	△ 184,301,466	99.7
令和５年度	71,124,125,719	97.9	488,615,879	100.7

本年度の調定額78,564,475千円に対する収入率は98.1％となり、前年度と比較し0.1ポイント上昇している。このうち、現年度課税分に対する収入率は99.4％で、前年度と同率となっており、滞納繰越分については26.6％（前年度27.3％）で、0.7ポイント低下している。

物価高騰等の影響により厳しい経済状況であるが、今後も滞納状況を的確に把握した上で、滞納者に対する適切な納税指導等一層の努力を望むものである。

最近３年間の不納欠損額及び収入未済額の状況をみると、次表のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 額 及 び 収 入 未 済 額 年 度 別 比 較 表

(単位：円、％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調 定 額 に 対 す る 収入未済率	還付未済額
令和７年度	78,564,475,269	77,090,310,734	100,094,166	1,374,070,369	1.7	12,226,387
令和６年度	72,405,975,564	70,939,824,253	98,556,608	1,367,594,703	1.9	10,793,688
令和５年度	72,642,244,359	71,124,125,719	84,905,835	1,433,212,805	2.0	9,497,566

収入未済額は1,374,070千円で、前年度と比較し6,476千円（0.5％）増加している。このうち主なものは、市民税866,322千円、固定資産税391,505千円及び都市計画税74,728千円である。

不納欠損額は100,094千円で、前年度と比較し1,538千円（1.6％）増加している。このうち主なものは、市民税79,047千円及び固定資産税14,734千円である。

不納欠損処理については、負担の公平及び歳入確保の面から、引き続き法令等に準拠した適切な取扱いをするよう望むものである。

2 款 地 方 譲 与 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和7年度	987,000,000	1,037,357,000	1,037,357,000	50,357,000	105.1	100.0
令和6年度	978,600,000	1,024,783,000	1,024,783,000	46,183,000	104.7	100.0
比較増減	8,400,000	12,574,000	12,574,000	4,174,000	0.4	0.0

地方譲与税は、自動車重量税、地方揮発油税及び森林環境税の一部が国から譲与されたものである。収入済額は、前年度と比較し12,574千円（1.2%）の増である。

収入は、次のとおりである。

自動車重量譲与税	706,153,000 円	地方揮発油譲与税	212,530,000 円
森林環境譲与税	118,674,000 円		

3 款 利 子 割 交 付 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和7年度	46,000,000	134,466,000	134,466,000	88,466,000	292.3	100.0
令和6年度	23,000,000	39,395,000	39,395,000	16,395,000	171.3	100.0
比較増減	23,000,000	95,071,000	95,071,000	72,071,000	121.0	0.0

利子割交付金は、県民税利子割の一部が県から交付されたものである。収入済額は、前年度と比較し95,071千円（241.3%）の増である。

4 款 配 当 割 交 付 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和7年度	805,000,000	848,874,000	848,874,000	43,874,000	105.5	100.0
令和6年度	628,000,000	806,859,000	806,859,000	178,859,000	128.5	100.0
比較増減	177,000,000	42,015,000	42,015,000	△ 134,985,000	△ 23.0	0.0

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当について、県民税配当割の一部が県から交付されたものである。収入済額は、前年度と比較し42,015千円（5.2%）の増である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和7年度	1,135,000,000	1,243,778,000	1,243,778,000	108,778,000	109.6	100.0
令和6年度	760,000,000	1,070,291,000	1,070,291,000	310,291,000	140.8	100.0
比較増減	375,000,000	173,487,000	173,487,000	△ 201,513,000	△ 31.2	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、一定の上場株式等の譲渡による所得について、県民税株式等譲渡所得割の一部が県から交付されたものである。収入済額は、前年度と比較し173,487千円（16.2%）の増である。

6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和7年度	1,267,000,000	1,384,729,000	1,384,729,000	117,729,000	109.3	100.0
令和6年度	1,636,000,000	1,634,325,000	1,634,325,000	△ 1,675,000	99.9	100.0
比較増減	△ 369,000,000	△ 249,596,000	△ 249,596,000	119,404,000	9.4	0.0

法人事業税交付金は、県税の法人事業税の一部が県から交付されたものである。収入済額は、前年度と比較し249,596千円（15.3%）の減である。

7 款 地 方 消 費 税 交 付 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和7年度	10,586,000,000	10,717,768,000	10,717,768,000	131,768,000	101.2	100.0
令和6年度	9,732,000,000	9,924,649,000	9,924,649,000	192,649,000	102.0	100.0
比較増減	854,000,000	793,119,000	793,119,000	△ 60,881,000	△ 0.8	0.0

地方消費税交付金は、地方消費税の一部が県から交付されたものである。収入済額は、前年度と比較し793,119千円（8.0%）の増である。

収入は、歳入総額の6.4%を占めている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和7年度	86,000,000	88,985,258	88,985,258	2,985,258	103.5	100.0
令和6年度	86,000,000	89,866,984	89,866,984	3,866,984	104.5	100.0
比較増減	0	△ 881,726	△ 881,726	△ 881,726	△ 1.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税の一部が県から交付されたものである。収入済額は、前年度と比較し882千円（1.0%）の減である。

9 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和7年度	1,000	376	376	△ 624	37.6	100.0
令和6年度	1,000	13,789,002	13,789,002	13,788,002	1,378,900.2	100.0
比較増減	0	△ 13,788,626	△ 13,788,626	△ 13,788,626	△ 1,378,862.6	0.0

自動車取得税交付金は、税制改正により令和元年9月をもって廃止された自動車取得税の過年度分が県から交付されたものである。収入済額は、前年度と比較し13,789千円（100.0%）の減である。

10 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和7年度	300,000,000	263,588,000	263,588,000	△ 36,412,000	87.9	100.0
令和6年度	312,000,000	268,841,000	268,841,000	△ 43,159,000	86.2	100.0
比較増減	△ 12,000,000	△ 5,253,000	△ 5,253,000	6,747,000	1.7	0.0

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の一部が県から交付されたものである。収入済額は、前年度と比較し5,253千円（2.0%）の減である。

11 款 地 方 特 例 交 付 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和7年度	474,393,000	474,371,000	474,371,000	△ 22,000	100.0	100.0
令和6年度	2,397,595,000	2,400,535,000	2,400,535,000	2,940,000	100.1	100.0
比較増減	△ 1,923,202,000	△ 1,926,164,000	△ 1,926,164,000	△ 2,962,000	△ 0.1	0.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施に伴う減収等を補填するため国から交付されたものである。収入済額は、前年度と比較し1,926,164千円(80.2%)の減である。これは主として、地方特例交付金の減によるものである。

収入は、次のとおりである。

地方特例交付金	459,704,000 円	新型コロナウイルス 感染症対策地方税減収 補填特別交付金	14,667,000 円
---------	---------------	------------------------------------	--------------

12 款 地 方 交 付 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和7年度	50,000,000	206,289,000	206,289,000	156,289,000	412.6	100.0
令和6年度	212,517,000	431,324,000	431,324,000	218,807,000	203.0	100.0
比較増減	△ 162,517,000	△ 225,035,000	△ 225,035,000	△ 62,518,000	209.6	0.0

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、地方交付税法に基づいて国から交付されるものである。令和7年度においては、本市は普通交付税の不交付団体であり、特別交付税のみ交付された。収入済額は、前年度と比較し225,035千円(52.2%)の減である。

13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和7年度	42,238,000	38,955,000	38,955,000	△ 3,283,000	92.2	100.0
令和6年度	45,130,000	39,583,000	39,583,000	△ 5,547,000	87.7	100.0
比較増減	△ 2,892,000	△ 628,000	△ 628,000	2,264,000	4.5	0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設整備事業に要する費用に充てるため、道路交通法により納付された交通反則金の一部が国から交付されたものである。収入済額は、前年度と比較し628千円（1.6%）の減である。

14 款 分 担 金 及 び 負 担 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和7年度	1,089,519,000	1,022,995,000	1,017,280,694	△ 72,238,306	93.4	99.4
令和6年度	1,004,562,620	993,919,643	987,853,063	△ 16,709,557	98.3	99.4
比較増減	84,956,380	29,075,357	29,427,631	△ 55,528,749	△ 4.9	0.0

収入済額は、前年度と比較し29,428千円（3.0%）の増である。これは主として、民生費負担金、衛生費負担金及び消防費負担金の増によるものである。

収入は、次のとおりである。

民 生 費 負 担 金 698,964,580 円 衛 生 費 負 担 金 265,616,399 円

消 防 費 負 担 金 51,597,415 円 教 育 費 負 担 金 1,102,300 円

収入未済額は老人福祉費負担金2,918千円及び児童福祉費負担金2,332千円で、前年度と比較し235千円（4.4%）減少している。

不納欠損額は児童福祉費負担金565千円で、前年度と比較し117千円（17.2%）減少している。

15 款 使 用 料 及 び 手 数 料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和7年度	2,282,045,000	2,340,390,506	2,276,779,391	△ 5,265,609	99.8	97.3
令和6年度	2,260,199,000	2,328,369,137	2,264,377,783	4,178,783	100.2	97.3
比較増減	21,846,000	12,021,369	12,401,608	△ 9,444,392	△ 0.4	0.0

収入済額は、前年度と比較し12,402千円（0.5%）の増である。これは主として、衛生手数料が減となったものの、土木使用料及び教育使用料の増によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

使用料	土木使用料	796,044,962 円	民生使用料	224,942,667 円
	衛生使用料	124,599,194 円	教育使用料	121,263,630 円
手数料	衛生手数料	769,981,180 円	総務手数料	109,657,000 円

収入未済額は62,342千円で、前年度と比較し1,977千円（3.3%）増加している。このうち主なものは、住宅使用料58,806千円である。引き続き債権管理を的確に行い、適切な回収に努められたい。

不納欠損額は1,269千円で、前年度と比較し2,357千円（65.0%）減少している。このうち主なものは、住宅使用料1,230千円である。

16 款 国 庫 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和7年度	32,204,737,051	29,125,928,561	29,125,928,561	△ 3,078,808,490	90.4	100.0
令和6年度	29,415,871,850	27,415,545,301	27,415,545,301	△ 2,000,326,549	93.2	100.0
比較増減	2,788,865,201	1,710,383,260	1,710,383,260	△ 1,078,481,941	△ 2.8	0.0

収入済額は、前年度と比較し1,710,383千円（6.2%）の増である。これは主として、総務費国庫補助金、農林業費国庫補助金、民生費国庫補助金及び土木費国庫補助金が減となったものの、民生費国庫負担金及び教育費国庫補助金の増によるものである。

収入は歳入総額の17.4%を占めており、その主なものは次のとおりである。

負担金	民生費国庫負担金	19,723,073,518 円	教育費国庫負担金	692,414,169 円
	衛生費国庫負担金	167,934,707 円		

補助金	民生費国庫補助金	2,417,409,894 円	土木費国庫補助金	2,092,743,366 円
	総務費国庫補助金	1,552,353,833 円	教育費国庫補助金	1,377,860,040 円
	衛生費国庫補助金	689,136,225 円	農林業費国庫補助金	161,921,547 円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の充当対象事業費は2,230,288千円で、その主な充当額は、次のとおりである。

総務費国庫補助金	定額減税補足給付金 給付事業	1,282,504 千円
教育費国庫補助金	市立小中学校給食費 負担軽減事業	473,711 千円

17 款 県 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和7年度	11,702,070,000	11,102,349,475	11,102,349,475	△ 599,720,525	94.9	100.0
令和6年度	10,157,940,000	9,648,360,912	9,648,360,912	△ 509,579,088	95.0	100.0
比較増減	1,544,130,000	1,453,988,563	1,453,988,563	△ 90,141,437	△ 0.1	0.0

収入済額は、前年度と比較し1,453,989千円（15.1%）の増である。これは主として、商工費県補助金が皆減、衛生費県補助金が減となったものの、民生費県負担金、土木費県補助金、総務費委託金及び教育費県補助金の増によるものである。

収入は歳入総額の6.6%を占めており、その主なものは次のとおりである。

負担金	民生費県負担金	6,354,480,127 円	教育費県負担金	329,397,535 円
補助金	民生費県補助金	1,839,737,345 円	土木費県補助金	538,797,600 円
	教育費県補助金	374,484,182 円	農林業費県補助金	185,963,376 円
委託金	総務費委託金	1,177,912,581 円		

18 款 財 産 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和7年度	1,691,403,000	1,717,260,342	1,715,123,061	23,720,061	101.4	99.9
令和6年度	1,503,075,000	1,521,051,970	1,520,842,745	17,767,745	101.2	100.0
比較増減	188,328,000	196,208,372	194,280,316	5,952,316	0.2	△ 0.1

収入済額は、前年度と比較し194,280千円（12.8%）の増である。これは主として、不動産売払収入が減となったものの、利子及び配当金の増によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入 利子及び配当金 345,528,881 円 財産貸付収入 177,602,205 円
 財産売払収入 不動産売払収入 676,019,851 円 生産物売払収入 465,823,457 円

収入未済額は土地建物貸付収入2,137千円で、前年度と比較し1,928千円（921.5％）増加している。

19 款 寄 附 金

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和7年度	694,416,000	526,939,040	526,939,040	△ 167,476,960	75.9	100.0
令和6年度	700,878,000	608,628,456	608,628,456	△ 92,249,544	86.8	100.0
比較増減	△ 6,462,000	△ 81,689,416	△ 81,689,416	△ 75,227,416	△ 10.9	0.0

収入済額は、前年度と比較し81,689千円（13.4％）の減である。これは主として、民生費寄附金、土木費寄附金が増となったものの、商工費寄附金、農林業費寄附金及び衛生費寄附金の減によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

総務費寄附金 248,151,939 円 土木費寄附金 78,097,174 円
 商工費寄附金 73,623,000 円

20 款 繰 入 金

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和7年度	7,517,842,500	7,232,648,679	7,232,648,679	△ 285,193,821	96.2	100.0
令和6年度	9,028,685,000	9,010,315,121	9,010,315,121	△ 18,369,879	99.8	100.0
比較増減	△ 1,510,842,500	△ 1,777,666,442	△ 1,777,666,442	△ 266,823,942	△ 3.6	0.0

収入済額は、前年度と比較し1,777,666千円（19.7％）の減である。これは主として、財政調整基金繰入金の減によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金 4,308,350,000 円 東岡崎駅周辺地区整備基金繰入金 750,000,000 円
 公園施設整備基金繰入金 717,080,000 円 公共施設保全整備基金繰入金 653,000,000 円

21 款 繰 越 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和 7 年度	5,756,196,869	5,756,197,154	5,756,197,154	285	100.0	100.0
令和 6 年度	5,607,569,572	5,607,569,602	5,607,569,602	30	100.0	100.0
比較増減	148,627,297	148,627,552	148,627,552	255	0.0	0.0

収入済額は、前年度と比較し148,628千円（2.7%）の増である。

収入は、次のとおりである。

前 年 度 剰 余 金	2,959,331,285 円	繰越明許費繰越額	1,622,089,515 円
継続費通次繰越額	1,174,776,354 円		

22 款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和 7 年度	6,447,948,000	6,902,713,968	6,370,592,257	△ 77,355,743	98.8	92.3
令和 6 年度	6,121,197,650	6,262,530,500	6,025,204,806	△ 95,992,844	98.4	96.2
比較増減	326,750,350	640,183,468	345,387,451	18,637,101	0.4	△ 3.9

収入済額は、前年度と比較し345,387千円（5.7%）の増である。これは主として、新型コロナワクチン接種事業助成金収入が皆減、給食費負担金収入が減となったものの、デジタル基盤改革支援補助金収入の増、スマートインターチェンジ整備費負担金収入の皆増によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

給 食 費 負 担 金 収 入	1,707,408,270 円	デ ジ タ ル 基 盤 改 革 支 援 補 助 金 収 入	1,074,876,000 円
中 小 企 業 融 資 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	901,752,372 円	高 額 療 養 費 収 入	515,408,584 円

収入未済額は515,868千円で、前年度と比較し289,343千円（127.7%）増加している。このうち主なものは、障がい福祉サービス費返還金収入197,801千円、生活保護費返還金収入183,454千円及び介護基盤緊急整備特別対策事業費補助金返還金収入77,140千円である。収入未済額は増加の状態にあり、引き続き的確な債権管理を行い、回収に努められたい。

不納欠損額は16,254千円で、前年度と比較し5,453千円（50.5%）増加している。このうち主なものは、生活保護費返還金収入12,036千円である。

23 款 市

債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和7年度	12,854,000,000	9,056,000,000	9,056,000,000	△ 3,798,000,000	70.5	100.0
令和6年度	8,532,000,000	6,026,000,000	6,026,000,000	△ 2,506,000,000	70.6	100.0
比較増減	4,322,000,000	3,030,000,000	3,030,000,000	△ 1,292,000,000	△ 0.1	0.0

収入済額は、前年度と比較し3,030,000千円（50.3%）の増である。これは主として、土木債の増によるものである。

収入は歳入総額の5.4%を占めており、市債の内訳は次のとおりである。

一 般 会 計 市 債 （ 令 和 7 年 度 借 入 分 ） の 内 訳 表

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額
土 木 債	5,012,000,000	教 育 債	2,277,000,000
総 務 債	853,000,000	民 生 債	447,000,000
消 防 債	243,000,000	災 害 復 旧 債	148,000,000
衛 生 債	67,000,000	農 林 業 債	9,000,000
		計	9,056,000,000

最近5年間の一般会計における市債の借入状況及び元金償還額の状況は、次表のとおりである。

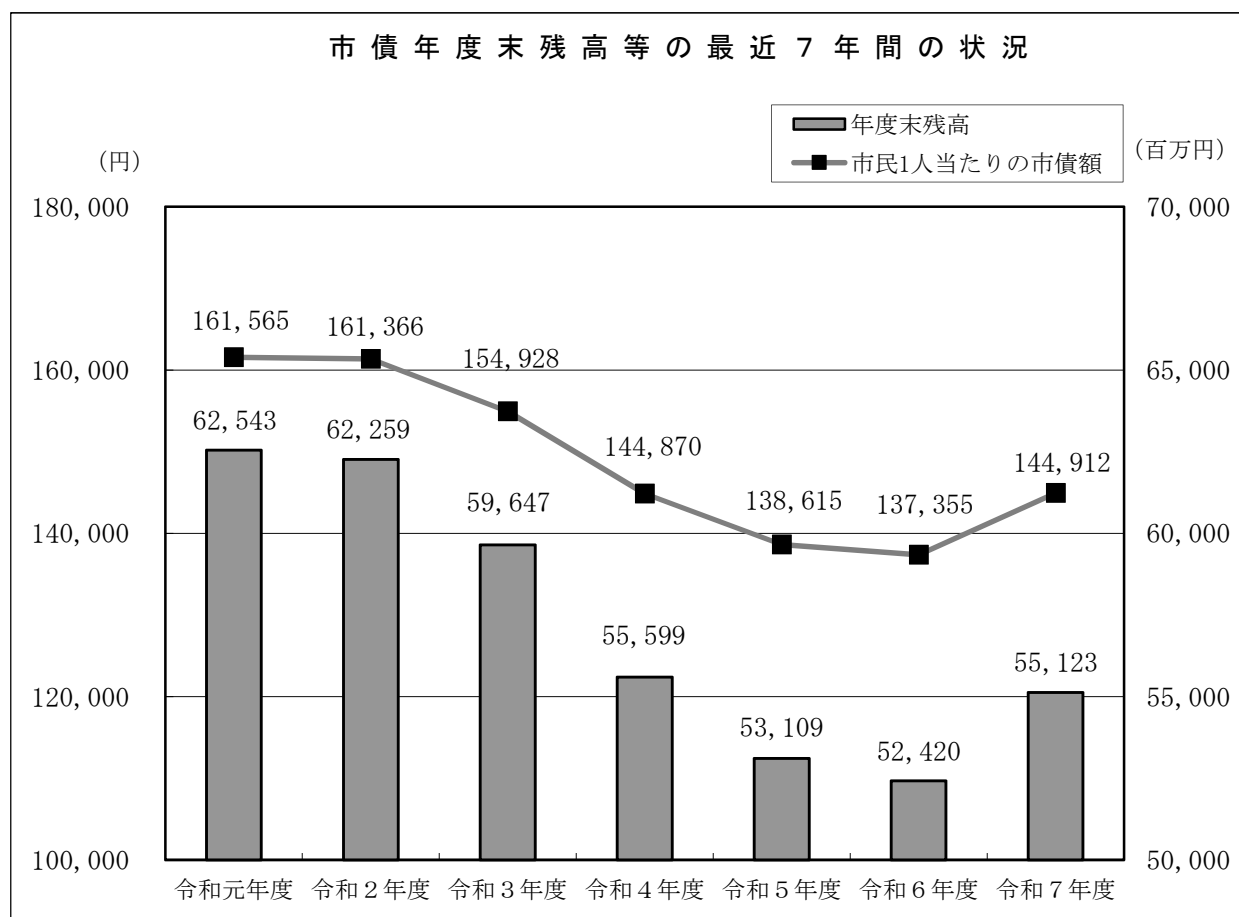
一般会計市債借入・元金償還状況表

(単位：円)

区 分	市 債 借 入 額	元 金 償 還 額	年 度 末 現 在 高	市 民 1 人 当 た り の 市 債 額
令和7年度	9,056,000,000	6,352,738,451	55,123,254,150	144,912
令和6年度	6,026,000,000	6,715,206,113	52,419,992,601	137,355
令和5年度	4,396,000,000	6,886,186,758	53,109,198,714	138,615
令和4年度	3,177,000,000	7,224,343,527	55,599,385,472	144,870
令和3年度	4,020,800,000	6,632,841,618	59,646,728,999	154,928

(詳細は決算審査資料第6表参照)

本年度末現在高は55,123,254千円で、前年度と比較し2,703,262千円増加している。



(3) 歳 出

ア 概 況

歳出決算額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金 額	予算現額に対する比率		金 額	予算現額に対する比率
令和7年度	174,486,583,420	157,768,290,282	90.4	9,991,230,264	6,727,062,874	3.9
令和6年度	161,343,428,692	148,542,565,874	92.1	6,579,842,420	6,221,020,398	3.9
比較増減	13,143,154,728	9,225,724,408	△ 1.7	3,411,387,844	506,042,476	0.0

一般会計歳出決算額は157,768,290千円で、予算現額174,486,583千円に対し、執行率は90.4%、前年度と比較し9,225,724千円（6.2%）の増となっている。

増加・減少の主なものは、次のとおりである。

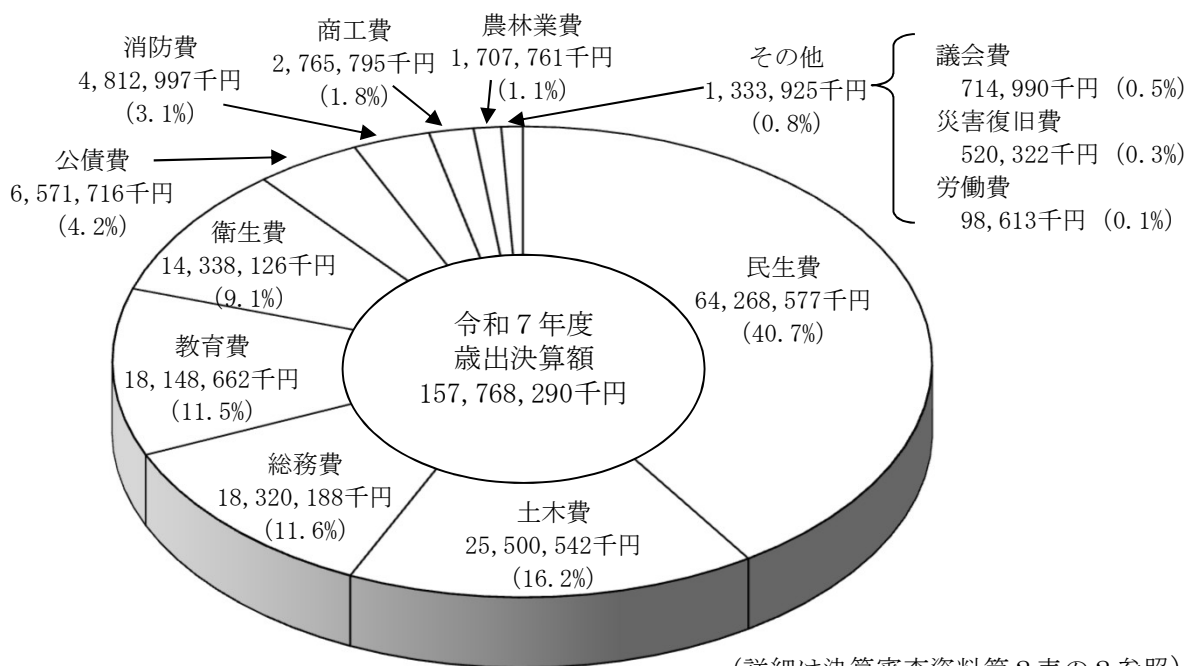
増 加 ： 民生費、土木費、総務費

減 少 ： 衛生費、教育費

予算現額と支出済額との差は16,718,293千円であるが、翌年度繰越額9,991,230千円（継続費通次繰越4,520,752千円、繰越明許費5,470,479千円）を控除した不用額は6,727,063千円となっている。

なお、歳出決算の款別支出済額の構成状況は、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 構 成 図 表



次に歳出の節別の主な決算状況を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

節 別 決 算 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
扶 助 費	33,452,446,551	21.2	31,359,030,492	21.1	106.7
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付	25,631,856,052	16.2	24,464,874,523	16.5	104.8
委 託 料	23,533,590,837	14.9	22,680,363,625	15.3	103.8
工 事 請 負 費	15,124,981,770	9.6	9,819,274,039	6.6	154.0
繰 出 金	10,059,695,358	6.4	10,005,871,522	6.7	100.5
給 料	9,396,450,592	6.0	9,104,569,291	6.1	103.2
職 員 手 当 等	8,572,042,889	5.4	8,806,790,236	5.9	97.3
償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	7,331,896,006	4.6	7,482,681,839	5.0	98.0
積 立 金	6,672,978,735	4.2	3,958,620,917	2.7	168.6
そ の 他	17,992,351,492	11.4	20,860,489,390	14.0	86.3
計	157,768,290,282	100.0	148,542,565,874	100.0	106.2

(詳細は決算審査資料第 3 表参照)

イ 款別決算概要

歳出科目は14款に区分されており、各款別の状況は以下のとおりである。

1 款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 7 年度	736,517,000	714,990,092	0	21,526,908	97.1
令和 6 年度	692,687,000	680,837,271	0	11,849,729	98.3
比較増減	43,830,000	34,152,821	0	9,677,179	△ 1.2

支出済額は、前年度と比較し34,153千円（5.0%）の増である。

支出の主なものは、議員報酬等である。

不用額の主なものは、議会費の負担金補助及び交付金である。

2 款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 7 年度	19,003,916,629	18,320,188,473	34,733,011	648,995,145	96.4
令和 6 年度	17,033,846,013	16,620,108,325	0	413,737,688	97.6
比較増減	1,970,070,616	1,700,080,148	34,733,011	235,257,457	△ 1.2

支出済額は、前年度と比較し1,700,080千円（10.2%）の増である。これは主として、定額減税補足給付金給付事業費が減となったものの、会館施設費及び財産管理費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

一 般 管 理 費	3,097,293,669 円	財 政 管 理 費	2,217,530,637 円
会 館 施 設 費	1,775,475,916 円	定額減税補足給付金 給 付 事 業 費	1,282,504,129 円
財 産 管 理 費	1,248,275,886 円	情 報 化 推 進 費	1,243,204,647 円
戸籍住民基本台帳費	1,144,053,544 円	賦 課 費	1,066,542,548 円
諸 費	760,267,359 円	税 務 総 務 費	671,878,851 円
庁 舎 管 理 費	587,269,122 円	人 事 管 理 費	554,624,366 円
支 所 費	240,325,785 円	広 報 費	239,646,723 円
安 全 安 心 推 進 費	227,910,845 円	地域交流センター費	225,889,728 円
文 書 費	212,792,903 円	国 勢 調 査 費	202,672,356 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継 続 費 通 次 繰 越

総 務 諸 費

会 館 施 設 費 11 円 (シビックセンター施設整備事業)

繰 越 明 許 費

総 務 管 理 費

情 報 化 推 進 費 5,000,000 円 (地域情報通信基盤整備事業)

戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費 17,083,000 円 (戸籍整備事業)

12,650,000 円 (住民基本台帳整備事業)

不用額の主なものは、諸費の償還金利子及び割引料、一般管理費の給料・職員手当等である。

3 款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 7 年度	66,859,532,695	64,268,577,270	138,985,000	2,451,970,425	96.1
令和 6 年度	61,839,685,084	59,503,872,977	129,237,191	2,206,574,916	96.2
比較増減	5,019,847,611	4,764,704,293	9,747,809	245,395,509	△ 0.1

支出済額は、前年度と比較し4,764,704千円（8.0%）の増である。これは主として、住民税非課税世帯等生活応援金給付事業費が減となったものの、物価高対応子育て応援手当支給事業費の増、児童措置費及び障がい福祉費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

児 童 措 置 費	14,842,355,883 円	障 が い 者 福 祉 費	11,518,003,456 円
児 童 福 祉 総 務 費	7,172,672,174 円	老 人 福 祉 費	6,331,263,968 円
保 育 園 費	5,541,454,772 円	老 人 福 祉 総 務 費	5,418,428,579 円
扶 助 費	4,800,331,972 円	社 会 福 祉 総 務 費	3,673,409,872 円
放課後児童健全育成費	1,312,429,482 円	物 価 高 対 応 子 育 て おんてんてん支給事業費	1,260,483,451 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費

社 会 福 祉 費

社 会 福 祉 総 務 費 71,500,000 円 (福祉総合システム開発事業)

児 童 福 祉 費

物 価 高 対 応 子 育 て
おんてんてん支給事業費 67,485,000 円 (物価高対応子育ておんてんてん支給事業)

不用額の主なものは、社会福祉総務費の繰出金、児童福祉総務費・障がい者福祉費の扶助費、児童措置費の負担金補助及び交付金である。

4 款 衛 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 7 年度	15,921,676,422	14,338,125,642	569,083,000	1,014,467,780	90.1
令和 6 年度	16,801,827,345	15,371,929,634	217,973,000	1,211,924,711	91.5
比較増減	△ 880,150,923	△ 1,033,803,992	351,110,000	△ 197,456,931	△ 1.4

支出済額は、前年度と比較し1,033,804千円（6.7%）の減である。これは主として、予防対策費、塵芥処理費及び母子保健費の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

塵芥処理費	3,642,842,184 円	病院費	2,388,453,566 円
予防対策費	1,518,868,012 円	保健衛生総務費	1,431,912,338 円
清掃総務費	921,156,938 円	環境推進費	701,095,389 円
上水道費	588,197,360 円	岡崎げんき館費	548,211,028 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費

衛生諸費

上水道費 285,205,000 円 (水道事業会計出資事業)

環境費

環境推進費 283,878,000 円 (地域脱炭素移行推進事業)

不用額の主なものは、病院費の負担金補助及び交付金、予防対策費の委託料、上下水道費の投資及び出資金である。

5 款 労 働 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	103,844,000	98,612,656	0	5,231,344	95.0
令和6年度	108,715,000	98,810,942	0	9,904,058	90.9
比較増減	△ 4,871,000	△ 198,286	0	△ 4,672,714	4.1

支出済額は、前年度と比較し198千円（0.2%）の減である。これは、雇用促進費及び中小企業・勤労者支援センター費が減となったものの、労働福祉費の増によるものである。

支出は、次のとおりである。

労働福祉費	60,035,689 円	中小企業・勤労者 支援センター費	30,170,506 円
雇用促進費	8,406,461 円		

6 款 農 林 業 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 7 年度	3,038,965,513	1,707,761,201	1,204,382,751	126,821,561	56.2
令和 6 年度	2,247,399,000	2,159,208,858	0	88,190,142	96.1
比較増減	791,566,513	△ 451,447,657	1,204,382,751	38,631,419	△ 39.9

支出済額は、前年度と比較し451,448千円（20.9%）の減である。これは主として、農政費及び土地改良事業費の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

農業基盤整備総務費	449,383,032 円	農 政 費	295,918,891 円
農 業 総 務 費	206,575,382 円	林 業 振 興 費	206,573,418 円
土 地 改 良 事 業 費	114,999,800 円	林 業 総 務 費	105,775,348 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費

農 業 費

農 政 費 1,078,615,751 円 （米価格高騰対策事業）

農 産 振 興 費 125,767,000 円 （農業構造転換支援事業補助事業）

不用額の主なものは、農産振興費・農業基盤整備総務費・農政費の負担金補助及び交付金である。

7 款 商 工 業 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 7 年度	2,934,685,000	2,765,795,023	0	168,889,977	94.2
令和 6 年度	3,108,451,000	2,931,827,184	0	176,623,816	94.3
比較増減	△ 173,766,000	△ 166,032,161	0	△ 7,733,839	△ 0.1

支出済額は、前年度と比較し166,032千円（5.7%）の減である。これは主として、観光費及び商工振興費の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

中 小 企 業 対 策 費	1,080,692,822 円	企 業 誘 致 対 策 費	734,264,906 円
観 光 費	467,685,585 円	商 工 総 務 費	243,082,863 円

不用額の主なものは、商工振興費の委託料である。

8 款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 7 年度	30,501,411,277	25,500,542,301	3,634,883,378	1,365,985,598	83.6
令和 6 年度	25,084,513,653	21,092,067,336	2,905,408,097	1,087,038,220	84.1
比較増減	5,416,897,624	4,408,474,965	729,475,281	278,947,378	△ 0.5

支出済額は、前年度と比較し4,408,475千円（20.9%）の増である。これは主として、公園緑地総務費及び道路維持費が減となったものの、拠点整備費、公園費及び道路新設改良費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

公 園 費	5,363,733,598 円	拠 点 整 備 費	4,473,732,194 円
下 水 道 費	3,756,596,561 円	都 市 計 画 総 務 費	2,281,303,353 円
道 路 新 設 改 良 費	1,882,807,005 円	道 路 維 持 費	1,754,099,581 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継 続 費 通 次 繰 越

都 市 計 画 費

都 市 計 画 総 務 費	1,918,400 円	(東阿知和橋（青木川）整備事業)
街 路 事 業 費	700,653,677 円	(若松線整備事業)
拠 点 整 備 費	12,000 円	(東岡崎駅交通施設整備事業)

繰 越 明 許 費

交 通 安 全 対 策 費

緊急交通安全対策費	3,800,000 円	(交通安全施設整備事業)
-----------	-------------	--------------

道 路 橋 り ょ う 費

道 路 維 持 費	246,306,700 円	(道路整備事業)
	243,750,000 円	(道路ストック点検修繕事業)
道 路 新 設 改 良 費	1,260,441,723 円	(阿知和地区工業団地関連道路整備事業)
	55,000,000 円	(道路新設改良事業（矢作川右岸南北道路）)
橋 り ょ う 維 持 費	62,700,000 円	(橋りょう耐震事業)
橋 り ょ う 新 設 改 良 費	2,986,000 円	(橋りょう新設改良事業（吹野橋）)
	67,700,000 円	(橋りょう新設改良事業（若砂橋）)

河 川 費

河 川 維 持 費	19,235,125 円	(施設修繕事業)
河 川 新 設 改 良 費	23,768,100 円	(河川改修事業)

都 市 計 画 費

都市計画総務費 610,521,960 円 (スマートインターチェンジ整備事業)

都市景観環境費 4,648,000 円 (都市景観修景施設維持管理事業)

拠点整備費 100,210,000 円 (東岡崎駅周辺地区整備推進事業)

39,921,000 円 (本宿駅周辺地区整備推進事業)

公 園 緑 地 費

公 園 費 713,400 円 (公園維持管理備品整備事業)

緑化事業費 5,049,000 円 (さくらの名所づくり推進事業)

土 地 区 画 整 理 費

岡崎駅東地区
都市改造事業費 55,195,993 円 (岡崎駅東土地区画整理事業)

岡崎駅針崎若松地区
都市改造事業費 130,352,300 円 (岡崎駅針崎若松土地区画整理事業)

不用額の主なものは、都市計画総務費の補償補填及び賠償金・工事請負費・公有財産購入費、道路新設改良費の工事請負費である。

9 款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	4,918,963,183	4,812,997,359	10,503,000	95,462,824	97.8
令和6年度	4,597,610,460	4,377,201,201	113,356,040	107,053,219	95.2
比較増減	321,352,723	435,796,158	△ 102,853,040	△ 11,590,395	2.6

支出済額は、前年度と比較し435,796千円（10.0%）の増である。これは主として、消防施設費、常備消防費及び災害対策費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

常 備 消 防 費 3,789,633,715 円 消 防 施 設 費 463,418,855 円

災 害 対 策 費 326,483,870 円 非 常 備 消 防 費 209,562,747 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費

消 防 費

災 害 対 策 費 10,503,000 円 (災害対策設備整備事業)

不用額の主なものは、災害対策費の職員手当等、常備消防費の職員手当等・給料・需用費である。

10 款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 7 年度	23,089,481,472	18,148,661,552	4,226,993,524	713,826,396	78.6
令和 6 年度	22,824,660,684	18,856,451,021	3,213,868,092	754,341,571	82.6
比較増減	264,820,788	△ 707,789,469	1,013,125,432	△ 40,515,175	△ 4.0

支出済額は、前年度と比較し707,789千円（3.8%）の減である。これは主として、美術博物館費、教育指導費及び地域文化広場費が増となったものの、学校給食センター費の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

教 育 総 務 費

私 立 学 校 振 興 費	1,417,628,717 円	事 務 局 費	1,091,624,026 円
小 学 校 費			
学 校 管 理 費	2,792,576,982 円	教 育 振 興 費	212,508,745 円
中 学 校 費			
学 校 管 理 費	2,373,746,317 円	教 育 振 興 費	212,589,098 円
学 校 教 育 費			
学校給食センター費	3,464,220,634 円	教 育 指 導 費	1,520,371,061 円
学 校 保 健 費	210,491,123 円		
社 会 教 育 費			
美 術 博 物 館 費	1,594,718,244 円	図 書 館 費	549,428,028 円
地 域 文 化 広 場 費	540,807,641 円	図 書 館 交 流 プ ラ ザ 費	527,564,037 円
市 民 セ ン タ ー 費	179,538,101 円	文 化 財 保 護 費	141,527,864 円
保 健 体 育 費			
社 会 体 育 費	717,655,245 円		

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継 続 費 通 次 繰 越

小 学 校 費

学 校 管 理 費	70,379,000 円	(小学校校舎改修事業 (矢作北小学校東棟))
-----------	--------------	------------------------

中 学 校 費

学 校 管 理 費	122,713,000 円	(中学校校舎改修事業 (美川中学校北棟))
	738,649,951 円	(中学校校舎改修事業 (岩津中学校中棟))
	1,947,493,000 円	(中学校屋内運動場空調設備整備事業)
	779,523,473 円	(中学校校舎改修事業 (矢作中学校北・中棟))
学 校 建 設 費	74,488,000 円	(矢作中学校校舎整備事業)
	68,795,000 円	(岩津中学校校舎整備事業)
	4,139,000 円	(美川中学校校舎整備事業)

学 校 教 育 費

学校給食センター費	7,986,000 円	(旧西部学校給食センター解体事業)
-----------	-------------	-------------------

社 会 教 育 費

美 術 博 物 館 費	4,001,100 円	(美術博物館改修事業 (第2期))
-------------	-------------	-------------------

繰 越 明 許 費

小 学 校 費

学 校 管 理 費	388,861,000 円	(小学校施設保全事業 (連尺小学校ほか4校))
-----------	---------------	-------------------------

中 学 校 費

学 校 管 理 費	19,965,000 円	(中学校校舎改修事業 (葵中学校ほか1校))
-----------	--------------	------------------------

不用額の主なものは、私立学校振興費の負担金補助及び交付金、小学校費の学校管理費の工事請負費・繰出金である。

11 款 災 害 復 旧 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	774,711,000	520,322,466	171,666,600	82,721,934	67.2
令和6年度	78,058,000	3,058,000	0	75,000,000	3.9
比較増減	696,653,000	517,264,466	171,666,600	7,721,934	63.3

支出済額は、前年度と比較し517,264千円 (16,915.1%) の増である。

支出は、令和7年7月の大雨洪水及び9月の台風によるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費

公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費

道 路 橋 り ょ う 災 害 復 旧 費	114,855,000 円	(道路橋りょう災害復旧事業)
河 川 災 害 復 旧 費	37,041,400 円	(河川災害復旧事業)

農 林 業 施 設
災 害 復 旧 費
農 林 業 施 設
災 害 復 旧 費
そ の 他 公 共 用 施 設
災 害 復 旧 費
そ の 他 公 共 用 施 設
災 害 復 旧 費

16,445,000 円 (農林業施設災害復旧事業)

3,325,200 円 (その他公共公用施設災害復旧事業)

12 款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 7 年度	6,576,768,000	6,571,716,247	0	5,051,753	99.9
令和 6 年度	6,848,226,000	6,847,193,125	0	1,032,875	100.0
比較増減	△ 271,458,000	△ 275,476,878	0	4,018,878	△ 0.1

支出済額は、前年度と比較し275,477千円(4.0%)の減である。

支出は、市債償還の元金6,352,738千円及び利子218,978千円である。

13 款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 7 年度	2,000	0	0	2,000	0.0
令和 6 年度	2,000	0	0	2,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

本年度の支出はなかった。

14 款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	当 初 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
令和 7 年度	100,000,000	73,890,771	26,109,229	73.9
令和 6 年度	100,000,000	22,252,547	77,747,453	22.3
比較増減	0	51,638,224	△ 51,638,224	51.6

予備費充用科目の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額
民 生 費	15,651,504	災 害 復 旧 費	12,474,000
教 育 費	9,593,380	消 防 費	8,904,143
総 務 費	8,796,629	農 林 業 費	8,108,513
土 木 費	7,328,180	衛 生 費	3,034,422
		計	73,890,771

4 特 別 会 計

本年度特別会計決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	78,701,694,000 円
歳 入	77,099,606,683 円 （予算現額に対する収入率 98.0%）
歳 出	76,052,640,164 円 （予算現額に対する執行率 96.6%）
残 額	1,046,966,519 円

各会計別決算の概要は、次のとおりである。

(1) 阿知和地区工業団地造成事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和7年度	7,484,331,000	6,788,161,212	6,764,671,212	23,490,000	90.7	90.4
令和6年度	6,507,788,000	1,909,795,300	1,883,934,300	25,861,000	29.3	28.9
比較増減	976,543,000	4,878,365,912	4,880,736,912	△ 2,371,000	61.4	61.5

阿知和地区工業団地造成事業特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は4,878,366千円（255.4%）、支出済額は4,880,737千円（259.1%）のそれぞれ増となっている。

収入は、次のとおりである。

市 債	6,394,000,000 円	一般会計繰入金	368,300,212 円
繰 越 金	25,861,000 円		

支出の主なものは、次のとおりである。

工業団地造成費 6,417,212,940 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費

工業団地造成費

工業団地造成費 703,490,000 円 （阿知和地区工業団地造成事業）

不用額の主なものは、工業団地造成費の委託料である。

(2) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和7年度	32,495,450,000	31,917,163,637	31,562,545,620	354,618,017	98.2	97.1
令和6年度	33,605,936,000	32,382,601,923	31,927,861,224	454,740,699	96.4	95.0
比較増減	△ 1,110,486,000	△ 465,438,286	△ 365,315,604	△ 100,122,682	1.8	2.1

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は465,438千円（1.4%）、支出済額は365,316千円（1.1%）のそれぞれ減となっている。

収入状況を各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	差 引 増 減	前年度対比
国民健康保険料	7,688,072,343	7,810,116,561	△ 122,044,218	98.4
一部負担金	0	679,893	△ 679,893	0.0
使用料及び手数料	49,600	37,600	12,000	131.9
国庫支出金	83,000	20,227,000	△ 20,144,000	0.4
県支出金	21,297,618,787	21,240,471,631	57,147,156	100.3
財産収入	15,367,325	5,430,808	9,936,517	283.0
繰入金	2,720,329,767	3,054,122,866	△ 333,793,099	89.1
繰越金	46,906,000	19,646,000	27,260,000	238.8
諸収入	148,736,815	231,869,564	△ 83,132,749	64.1
計	31,917,163,637	32,382,601,923	△ 465,438,286	98.6

なお、最近３年間の国民健康保険料の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の最近３年間の状況

(単位：円、％)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率	還付未済額
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比				
令和７年度	8,869,103,522	98.0	7,688,072,343	98.4	197,439,745	983,591,434	86.7	18,700,105
令和６年度	9,045,935,252	98.2	7,810,116,561	99.0	174,014,749	1,061,803,942	86.3	12,063,300
令和５年度	9,216,126,026	100.7	7,891,701,067	104.4	174,393,627	1,150,031,332	85.6	11,100,660

国民健康保険料の収入済額7,688,072千円は、調定額8,869,104千円に対し86.7％の収入率となっており、前年度と比較し0.4ポイント上昇している。このうち、現年分は94.7％で前年度と比較し0.2ポイント上昇し、滞納繰越分は28.1％で前年度と比較し2.3ポイント低下している。

収入未済額は983,591千円で、前年度と比較し78,213千円（7.4％）減少している。

不納欠損額は197,440千円で、前年度と比較し23,425千円（13.5％）増加している。

本年度の収入率は上昇したが、今後も滞納状況を的確に把握した上で、滞納者に対する適切な指導等、引き続き努力を望むものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

療 養 諸 費	17,929,162,434 円	医 療 給 付 費 分	6,818,124,129 円
諸 給 付 費	2,742,751,177 円	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2,287,754,519 円

不用額の主なものは、療養給付費・出産育児一時金・高額療養費の負担金補助及び交付金である。

なお、事業勘定の概要は、次表のとおりである。

事業勘定の概要

区 分	単位	令和７年度	令和６年度	差 引 増 減	前年度対比(％)
被保険者数（平均）	人	58,840	61,307	△ 2,467	96.0
受 診 件 数（延べ）	件	1,092,878	1,132,675	△ 39,797	96.5
１人当たり受診件数	件	18.6	18.5	0.1	100.5
１人当たり費用額	円	348,864	333,781	15,083	104.5

(3) 国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和7年度	99,532,000	90,746,916	90,746,916	0	91.2	91.2
令和6年度	100,973,000	92,822,363	92,822,363	0	91.9	91.9
比較増減	△ 1,441,000	△ 2,075,447	△ 2,075,447	0	△ 0.7	△ 0.7

国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額及び支出済額はそれぞれ2,075千円（2.2%）の減となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

外 来 診 療 収 入 53,094,050 円 一 般 会 計 繰 入 金 17,906,744 円

そ の 他 診 療 収 入 10,172,285 円

支出は、次のとおりである。

総 務 管 理 費 59,226,891 円 医 業 費 31,520,025 円

(4) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和7年度	7,698,772,000	7,536,502,514	7,496,798,524	39,703,990	97.9	97.4
令和6年度	7,179,927,000	7,055,064,087	7,022,513,969	32,550,118	98.3	97.8
比較増減	518,845,000	481,438,427	474,284,555	7,153,872	△ 0.4	△ 0.4

後期高齢者医療特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は481,438千円（6.8%）、支出済額は474,285千円（6.8%）のそれぞれ増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

後 期 高 齢 者 6,374,848,010 円 一 般 会 計 繰 入 金 1,095,167,704 円
医 療 保 険 料

なお、最近３年間の後期高齢者医療保険料の状況は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 の 最 近 ３ 年 間 の 状 況

(単位：円、％)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率	還付未済額
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比				
令和７年度	6,407,458,760	107.8	6,374,848,010	107.8	4,276,800	28,333,950	99.5	6,088,200
令和６年度	5,944,529,394	120.2	5,915,578,034	120.3	4,433,800	24,517,560	99.5	5,471,300
令和５年度	4,946,953,636	105.1	4,917,031,302	105.2	4,562,040	25,360,294	99.4	3,573,400

後期高齢者医療保険料の収入済額6,374,848千円は、調定額6,407,459千円に対し99.5％の収入率となっており、前年度と同率となっている。このうち、現年分は99.8％で前年度と同率であり、滞納繰越分は42.4％で前年度と比較し4.1ポイント上昇している。

収入未済額は28,334千円で、前年度と比較し3,816千円（15.6％）増加している。

不納欠損額は4,277千円で、前年度と比較し157千円（3.5％）減少している。

支出の主なものは、次のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療
広 域 連 合 納 付 金 7,366,829,289 円

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金である。

(5) 介護保険特別会計

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和７年度	28,847,877,000	28,842,204,262	28,234,903,017	607,301,245	100.0	97.9
令和６年度	27,844,630,000	27,424,339,004	27,146,462,842	277,876,162	98.5	97.5
比較増減	1,003,247,000	1,417,865,258	1,088,440,175	329,425,083	1.5	0.4

介護保険特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は1,417,865千円（5.2％）、支出済額は1,088,440千円（4.0％）のそれぞれ増となっている。

収入状況を各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	差 引 増 減	前年度対比
保 険 料	6,562,442,315	6,420,881,810	141,560,505	102.2
使用料及び手数料	7,400	5,000	2,400	148.0
国 庫 支 出 金	5,698,591,104	5,010,846,847	687,744,257	113.7
支 払 基 金 交 付 金	7,211,880,000	7,016,146,037	195,733,963	102.8
県 支 出 金	3,775,537,526	3,687,282,003	88,255,523	102.4
財 産 収 入	24,251,419	13,219,913	11,031,506	183.4
繰 入 金	5,164,073,248	4,870,270,003	293,803,245	106.0
繰 越 金	277,876,162	290,129,670	△ 12,253,508	95.8
諸 収 入	126,545,088	115,557,721	10,987,367	109.5
寄 附 金	1,000,000	0	1,000,000	-
計	28,842,204,262	27,424,339,004	1,417,865,258	105.2

なお、最近3年間の保険料の状況は、次表のとおりである。

介 護 保 険 料 の 最 近 3 年 間 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率	還付未済額
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比				
令和7年度	6,629,977,270	102.1	6,562,442,315	102.2	23,020,714	44,514,241	99.0	8,320,870
令和6年度	6,494,446,810	102.1	6,420,881,810	102.2	22,402,870	51,162,130	98.9	4,874,510
令和5年度	6,359,343,815	101.0	6,281,551,025	101.0	22,090,830	55,701,960	98.8	5,064,840

介護保険料の収入済額6,562,442千円は、調定額6,629,977千円に対し99.0%の収入率となっており、前年度と比較し0.1ポイント上昇している。このうち、現年分は99.7%で前年度と比較し0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は14.2%で前年度と比較し1.9ポイント低下している。本年度の収入率は上昇したが、今後も滞納状況を的確に把握した上で、滞納者に対する適切な指導等、引き続き努力を望むものである。

収入未済額は44,514千円で、前年度と比較し6,648千円（13.0%）減少している。

不納欠損額は23,021千円で、前年度と比較し618千円（2.8%）増加している。

支出の主なものは、次のとおりである。

介護サービス等諸費	24,155,961,415 円	介護予防サービス等諸費	899,017,999 円
高額介護サービス等費	730,983,543 円	介護予防・生活支援サービス事業費	551,822,483 円

不用額の主なものは、介護サービス等諸費の負担金補助及び交付金である。

なお、介護保険事業の概要は、次表のとおりである。

要介護度別認定者数

(単位：人、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	差引増減	前年度対比
要 支 援 1	2,333	2,256	77	103.4
要 支 援 2	2,885	2,839	46	101.6
要 介 護 1	4,509	4,333	176	104.1
要 介 護 2	2,424	2,285	139	106.1
要 介 護 3	1,970	2,044	△ 74	96.4
要 介 護 4	1,953	1,893	60	103.2
要 介 護 5	1,131	1,084	47	104.3
計	17,205	16,734	471	102.8

給付の状況

区 分		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	差引増減	前年度 対 比 (%)
介護サービス	利用者数（延）	人	405,346	384,920	20,426	105.3
	給 付 費	円	24,155,961,415	23,292,495,448	863,465,967	103.7
介 護 予 防 サ ー ビ ス	利用者数（延）	人	72,980	70,115	2,865	104.1
	給 付 費	円	899,017,999	884,129,263	14,888,736	101.7
高 額 介 護 サ ー ビ ス	利用者数（延）	人	49,888	48,760	1,128	102.3
	給 付 費	円	730,983,543	675,265,567	55,717,976	108.3
特 定 入 所 者 介護サービス	利用者数（延）	人	13,760	14,557	△ 797	94.5
	給 付 費	円	356,156,476	371,567,991	△ 15,411,515	95.9

(6) 継続契約集合支払特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和7年度	1,638,633,000	1,496,962,338	1,496,962,338	0	91.4	91.4
令和6年度	1,696,034,000	1,501,658,874	1,501,658,874	0	88.5	88.5
比較増減	△ 57,401,000	△ 4,696,536	△ 4,696,536	0	2.9	2.9

継続契約集合支払特別会計は他の会計からの繰入金をもって収入とし、継続契約（電気、水道、ガス、電話）により支払う費用をもって支出としている。

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額及び支出済額はそれぞれ4,697千円（0.3%）の減となっている。

支出を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	差 引 増 減	前年度対比
電 気 使 用 料	876,433,750	892,758,194	△ 16,324,444	98.2
水 道 使 用 料	340,605,661	333,552,492	7,053,169	102.1
ガ ス 使 用 料	141,870,493	146,331,186	△ 4,460,693	97.0
電 話 料	138,052,434	129,017,002	9,035,432	107.0
計	1,496,962,338	1,501,658,874	△ 4,696,536	99.7

(7) 額田北部診療所特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和7年度	106,865,000	97,831,701	97,831,701	0	91.5	91.5
令和6年度	109,819,000	104,036,826	103,966,428	70,398	94.7	94.7
比較増減	△ 2,954,000	△ 6,205,125	△ 6,134,727	△ 70,398	△ 3.2	△ 3.2

額田北部診療所特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は6,205千円（6.0%）、支出済額は6,135千円（5.9%）のそれぞれ減となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

外 来 診 療 収 入 83,668,047 円 そ の 他 診 療 収 入 10,776,995 円

支出は、次のとおりである。

総 務 管 理 費 51,848,745 円 医 業 費 45,960,316 円

不用額の主なものは、医業費の需用費である。

(8) こども発達医療センター特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和7年度	264,924,000	253,621,583	253,621,583	0	95.7	95.7
令和6年度	275,038,000	263,573,457	263,573,457	0	95.8	95.8
比較増減	△ 10,114,000	△ 9,951,874	△ 9,951,874	0	△ 0.1	△ 0.1

こども発達医療センター特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額及び支出済額はそれぞれ9,952千円（3.8%）の減となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 150,861,835 円 外 来 診 療 収 入 92,819,074 円

支出の主なものは、次のとおりである。

総 務 管 理 費 191,121,315 円 施 設 整 備 費 36,753,525 円

医 業 費 25,613,431 円

(9) 岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和7年度	19,490,000	19,489,077	19,489,077	0	100.0	100.0
令和6年度	2,000	0	0	0	0.0	0.0
比較増減	19,488,000	19,489,077	19,489,077	0	100.0	100.0

岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額、支出済額はそれぞれ皆増となっている。

(10) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和7年度	31,043,000	35,735,821	21,802,651	13,933,170	115.1	70.2
令和6年度	33,865,000	46,521,533	26,144,116	20,377,417	137.4	77.2
比較増減	△ 2,822,000	△ 10,785,712	△ 4,341,465	△ 6,444,247	△ 22.3	△ 7.0

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は10,786千円（23.2%）、支出済額は4,341千円（16.6%）のそれぞれ減となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

繰 越 金 20,377,417 円 貸付金元利収入 12,566,313 円

なお、最近3年間の貸付金元利収入の状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の最近3年間の状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率	還付未済額
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比				
令和7年度	17,510,534	82.8	12,566,313	80.5	0	4,944,221	71.8	0
令和6年度	21,145,056	85.4	15,617,581	85.5	0	5,527,475	73.9	0
令和5年度	24,764,682	84.0	18,275,016	82.7	0	6,489,666	73.8	0

母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入済額12,566千円は、調定額17,511千円に対し71.8%の収入率となっており、前年度と比較し2.1ポイント低下している。このうち、現年分は97.0%で前年度と比較し1.7ポイント、滞納繰越分は17.1%で前年度と比較し0.6ポイントそれぞれ低下している。

収入未済額は4,944千円で、前年度と比較し583千円（10.6%）減少している。

支出は、次のとおりである。

公 債 費 12,118,928 円 一般会計繰出金 6,651,632 円

母子父子寡婦福祉
資金貸付事業費 3,032,091 円

不用額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の貸付金である。

なお、貸付事業の状況は、次表のとおりである。

貸 付 事 業 の 状 況

(単位：件、円)

区 分	母 子 福 祉 資 金		父 子 福 祉 資 金		寡 婦 福 祉 資 金		合 計	
	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額
令和7年度	1	240,000	0	0	0	0	1	240,000
令和6年度	6	2,094,000	0	0	0	0	6	2,094,000
比較増減	△ 5	△ 1,854,000	0	0	0	0	△ 5	△ 1,854,000

(11) 宮崎財産区特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和7年度	12,840,000	19,253,238	11,768,614	7,484,624	149.9	91.7
令和6年度	4,627,000	14,564,949	3,151,201	11,413,748	314.8	68.1
比較増減	8,213,000	4,688,289	8,617,413	△ 3,929,124	△ 164.9	23.6

宮崎財産区特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は4,688千円（32.2%）となっている。支出済額は8,617千円（273.5%）の増で、これは主として、総務管理費の増によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

繰 越 金 11,413,748 円 雑 入 6,423,355 円

支出は、次のとおりである。

総 務 管 理 費 7,767,648 円 管 理 会 費 2,312,349 円

区 有 林 費 1,688,617 円

(12) 形埜財産区特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和7年度	1,937,000	1,934,384	1,498,911	435,473	99.9	77.4
令和6年度	1,810,000	1,808,069	1,005,126	802,943	99.9	55.5
比較増減	127,000	126,315	493,785	△ 367,470	0.0	21.9

形埜財産区特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は126千円（7.0%）、支出済額は494千円（49.1%）のそれぞれ増となっている。

収入は、次のとおりである。

財 産 運 用 収 入 1,131,441 円 繰 越 金 802,943 円

支出は、次のとおりである。

総 務 管 理 費 934,981 円 管 理 会 費 290,000 円

区 有 林 費 273,930 円

5 財産に関する調書

(1) 岡崎市

ア 公有財産

区 分		令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
土地	行政財産	10,947,070 m ²	226,207 m ²	11,173,277 m ²
	普通財産	877,069 m ²	9,360 m ²	886,429 m ²
	計	11,824,139 m ²	235,567 m ²	12,059,706 m ²
建物	行政財産	1,135,629 m ²	△ 2,062 m ²	1,133,567 m ²
	普通財産	5,512 m ²	1,981 m ²	7,493 m ²
	計	1,141,141 m ²	△ 81 m ²	1,141,060 m ²
山林	面積	633,571 m ²	0 m ²	633,571 m ²
	立木の推定蓄積量	1,873 m ³	0 m ³	1,873 m ³
動 産		該当するものなし		
物 権		7,435 m ²	0 m ²	7,435 m ²
無 体 財 産 権		1 件	0 件	1 件
有 価 証 券		1,027,071,000 円	0 円	1,027,071,000 円
出 資 に よ る 権 利		185,323,000 円	6,000 円	185,329,000 円
不動産の信託の受益権		該当するものなし		

増減高の詳細については、以下に述べるとおりである。

なお、公有財産については定例監査において財産の把握が正確にできていないと思料される事例があることから、適正な財産管理をされるよう望むものである。

(ア) 土 地（普通財産の山林を除く）

前年度と比較し235,567m²の増となっている。これは、行政財産が226,207m²、普通財産が9,360m²のそれぞれ増となったことによるものである。行政財産の増は、主として岡崎市額田郡模範造林組合の解散に伴い、山林が岡崎市に帰属したことによるものである。

(イ) 建 物

前年度と比較し81m²の減となっている。これは、普通財産が1,981m²の増となったものの、行政財産が2,062m²の減となったことによるものである。

(ウ) 山 林（普通財産）

本年度の増減なし

(エ) 動 産

該当するものなし

(オ) 物 権

本年度の増減なし

(カ) 無体財産権

本年度の増減なし

(キ) 有価証券

本年度の増減なし

(ク) 出資による権利

前年度と比較して6千円の増となっている。

(ケ) 不動産の信託の受益権

該当するものなし

イ 物 品（取得金額100万円以上）

本年度末の現在高は3,106点で、前年度と比較し21点の減となっている。

増加の主なものは、空調機器23台である。

減少の主なものは、消毒・洗浄機器18個である。

ウ 債 権

本年度末現在の債権は、市民税（特別徴収4、5月分）3,646,612千円、救急医療拠点施設用地売払収入1,800,000千円及び診療報酬返還金等385,765千円等の合計6,089,134千円で、前年度末と比較して595,784千円の減となっている。

これは主として、救急医療拠点施設用地売払収入が減となったことによるものである。

エ 基 金

(単位：円)

区 分	令和 6 年度末現在高		令和 7 年度中増減高	令和 7 年度末現在高
財 政 調 整 基 金	6,798,649,171		1,578,875,980	8,377,525,151
公 共 施 設 保 全 整 備 基 金	4,789,843,359		△ 469,157,000	4,320,686,359
企 業 版 ふ る さ と 納 税 地 方 創 生 基 金	80,410,559		4,175,272	84,585,831
防 犯 対 策 基 金	14,508,283		△ 285,686	14,222,597
福 祉 基 金	149,342,306		47,132,030	196,474,336
未 来 環 境 整 備 基 金	-		6,514,516	6,514,516
ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金	6,487,882		△ 285,699	6,202,183
家 康 公 観 光 振 興 基 金	57,808,343		67,594,094	125,402,437
東 岡 崎 駅 周 辺 地 区 整 備 基 金	4,355,513,705		2,322,075,922	6,677,589,627
公 園 施 設 整 備 基 金	3,754,554,183		△ 104,687,824	3,649,866,359
さ く ら 基 金	36,259,528		5,148,797	41,408,325
学 校 施 設 整 備 基 金	土地	51,486 m ²	土地	0 m ²
	立木	11,558 m ³	立木	100 m ³
文 化 施 設 整 備 基 金	1,306,232,430		△ 269,723,642	1,036,508,788
美 術 博 物 館 等 整 備 基 金	849,127,730		△ 179,818,500	669,309,230
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	934,542,008		373,202,024	1,307,744,032
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,701,173,062		△ 559,906,068	1,141,266,994
土 地 開 発 基 金	500,000,000		0	500,000,000
市 産 材 調 達 管 理 基 金	60,000,000		2,239,768	2,239,768
	うち動産 (木材)	4,843,968	6,964,859	6,964,859
計	25,394,452,549		2,823,093,984	28,157,546,533
	土地	51,486 m ²	土地	0 m ²
	立木	11,558 m ³	立木	100 m ³

本年度末における基金の現在高は、18基金28,157,547千円（土地・立木を除く）となっており、前年度末と比較して2,763,094千円の増となっている。これは主として、介護給付費準備基金及び公共施設保全整備基金が減となったものの、東岡崎駅周辺地区整備基金、財政調整基金及び国民健康保険財政調整基金の増によるものである。

(2) 宮崎財産区

ア 公有財産

区 分		令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
土地	行政財産	0 m ²	0 m ²	0 m ²
	普通財産	1,958 m ²	0 m ²	1,958 m ²
	計	1,958 m ²	0 m ²	1,958 m ²
建物	行政財産	0 m ²	0 m ²	0 m ²
	普通財産	351 m ²	0 m ²	351 m ²
	計	351 m ²	0 m ²	351 m ²
山	面積	2,586,206 m ²	0 m ²	2,586,206 m ²
林	立木の推定蓄積量	105,554 m ³	0 m ³	105,554 m ³
出資による権利		12,628,000 円	0 円	12,628,000 円

イ 物品（取得金額100万円以上）

該当するものなし

ウ 債権

該当するものなし

エ 基金

(単位：円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
宮崎財産区基金	51,515,487	6,340,604	57,856,091

(3) 形埜財産区

ア 公有財産

区 分		令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
建物	行政財産	0 m ²	0 m ²	0 m ²
	普通財産	62 m ²	0 m ²	62 m ²
	計	62 m ²	0 m ²	62 m ²
山林	面積	186,666 m ²	0 m ²	186,666 m ²
	立木の推定蓄積量	6,804 m ³	0 m ³	6,804 m ³
出資による権利		122,000 円	0 円	122,000 円

イ 物品（取得金額100万円以上）

該当するものなし

ウ 債権

該当するものなし

エ 基金

(単位：円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
形埜財産区基金	3,852,058	749,821	4,601,879

む す び

以上、令和7年度の一般会計及び特別会計決算の審査概要を述べた。

一般会計決算においては、歳入は前年度と比較し6.3%増の167,709,310千円、歳出は6.2%増の157,768,290千円で、翌年度繰越財源充当額3,443,031千円を控除した実質収支額6,497,989千円が計上されている。このうち3,300,000千円が、財政調整基金へ積み立てられている。

特別会計決算においては、歳入は前年度と比較し8.9%増の77,099,607千円、歳出は8.7%増の76,052,640千円で、翌年度繰越財源充当額23,490千円を控除した実質収支額1,023,477千円が計上されている。

各財政分析指標をみると、実質収支比率は、前年度と比較し0.4ポイント低下し7.6%となり、引き続き望ましいとされている範囲（3～5%）を意識した予算編成に努められたい。財政力指数は、過去3年間の平均で前年度と比較して0.01ポイント上昇し1.01となり、単年度指数は前年度と比較して0.03ポイント上昇し1.03となっている。経常収支比率は、前年度と比較し3.0ポイント低下し90.1%となり、望ましいとされる範囲（70～80%）を依然超えている。今後も義務的経費の増加が見込まれ、比率の再上昇が懸念されるため、経費縮減と財政構造の弾力性の確保に努められたい。公債費負担比率は、前年度と比較し0.3ポイント低下し5.9%となり、警戒ラインとされる割合（15%）を下回っているが、引き続き市債の現在高に留意する必要がある。

歳入において、その根幹をなす市税は、前年度と比較し6,150,486千円（8.7%）の増となっている。このうち市民税は、製造業、農林業及び電気・ガス・熱供給等の企業収益の減少により法人市民税が減少したものの、給与所得等の増加及び定額減税の影響がなくなったことにより個人住民税が増加したため、前年度と比較し5,532,662千円の増となっている。固定資産税及び都市計画税は、新增築家屋による増加が滅失家屋による減少を上回ったため、前年度と比較し477,196千円、81,930千円のそれぞれ増となっている。

また、市税全体の収入率は98.1%となっており、前年度と比較し0.1ポイント上昇している。収入未済額は前年度と比較し6,476千円（0.5%）の増となったため、税負担の公平性を確保する観点から、今後も収入未済額の縮減に努められたい。

さらに、一般会計では生活保護費返還金及び障がい福祉サービス費返還金等、特別会計では国民健康保険料及び介護保険料等において依然として収入未済額が計上されている。また、定例監査

において債権管理に係る手続の不備について指摘していることから、徴収方途の検討を進めるとともに、滞納状況の的確な把握や管理による適切な納付指導を実施するなど引き続き努力を望むものである。

歳出については、一般会計において前年度と比較し9,225,724千円（6.2％）の増となっている。増額の主なものとして、児童措置費等による民生費の4,764,704千円（8.0％）、拠点整備費等による土木費の4,408,475千円（20.9％）、会館施設費等による総務費の1,700,080千円（10.2％）の増が挙げられる。

令和7年度は、アジア・アジアパラ競技大会に向けた施設整備として岡崎中央総合公園整備事業、将来を見据えた都市づくりの事業として南公園整備事業、阿知和地区工業団地造成事業などが、計画的に進められた。また、行政手続デジタル化推進事業を始めとしたDX事業が多様な形で行われた。

激動する国際情勢や物価高騰など先行きが不透明な状況が続くなか、安定した行政サービスを提供し続けるためには、将来を見据えた戦略とそれに基づく重点的な資源配分が重要となる。今後も社会保障関連の扶助費や老朽化するインフラの更新費用といった義務的経費の増加は避けられず、財政の硬直化が深刻な課題となっている状況においては、単なるコスト削減に留まらない、長期的かつ持続可能な視点に立った戦略的な財政運営が不可欠である。また、社会の変化を見据え全庁的に進められているDX事業を更に拡充させ、スマートで効率的な行政運営の確保も求められている。令和8年3月に改定された「第7次岡崎市総合計画（後期計画）」は、今後、加速する人口動態の変化を見据え、暮らしの安心への期待の高まりなどを踏まえた、市民の実感に寄り添った計画に見直された。取り組むべき課題に着実に対応することで次世代への責任を果たしつつ、将来都市像である「一歩先の暮らしで三河を拓く 中枢・中核都市おかざき」が実現されるよう望むものである。

なお、契約事務における不適正な事務処理が一部で見受けられたため、再発防止策を徹底して同様の問題が起きないように十分に留意されたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

第 1 表	歳入歳出決算総括表	62
第 2 表	一般会計歳入歳出款別一覧表	64
第 3 表	一般会計歳出款別節別決算額集計表	68
第 4 表	特別会計歳出節別決算額集計表	70
第 5 表	一般会計財源（自主・依存）別比較表	72
第 6 表	市債の状況調	73

第 1 表

歳 入 歳 出

区 分		予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額
一 般 会 計		174,486,583,420	167,709,309,680	157,768,290,282
特 別 会 計		78,701,694,000	77,099,606,683	76,052,640,164
特 別 会 計 の 内 訳	阿知和地区工業団地造成事業	7,484,331,000	6,788,161,212	6,764,671,212
	国民健康保険事業 (事業勘定)	32,495,450,000	31,917,163,637	31,562,545,620
	国民健康保険事業 (直営診療所勘定)	99,532,000	90,746,916	90,746,916
	後期高齢者医療	7,698,772,000	7,536,502,514	7,496,798,524
	介護保険	28,847,877,000	28,842,204,262	28,234,903,017
	継続契約集合支払	1,638,633,000	1,496,962,338	1,496,962,338
	額田北部診療所	106,865,000	97,831,701	97,831,701
	こども発達医療センター	264,924,000	253,621,583	253,621,583
	岡崎駅東土地区画整理事業 清算金	19,490,000	19,489,077	19,489,077
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	31,043,000	35,735,821	21,802,651
	宮崎財産区	12,840,000	19,253,238	11,768,614
	形埜財産区	1,937,000	1,934,384	1,498,911
合 計		253,188,277,420	244,808,916,363	233,820,930,446

決 算 総 括 表

(単位：円)

差 引 残 額	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源			実 質 収 支 額	前年度実質収支額
	継 続 費	繰越明許費	事故繰越し		
9,941,019,398	1,261,284,612	2,181,745,901	0	6,497,988,885	6,459,331,285
1,046,966,519	0	23,490,000	0	1,023,476,519	797,831,485
23,490,000	0	23,490,000	0	0	0
354,618,017	0	0	0	354,618,017	454,740,699
0	0	0	0	0	0
39,703,990	0	0	0	39,703,990	32,550,118
607,301,245	0	0	0	607,301,245	277,876,162
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	70,398
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
13,933,170	0	0	0	13,933,170	20,377,417
7,484,624	0	0	0	7,484,624	11,413,748
435,473	0	0	0	435,473	802,943
10,987,985,917	1,261,284,612	2,205,235,901	0	7,521,465,404	7,257,162,770

第2表の1

一 般 会 計 歳 入

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	前年度収入済額 D
1 市 税	76,467,774,000	78,564,475,269	77,090,310,734	70,939,824,253
2 地 方 譲 与 税	987,000,000	1,037,357,000	1,037,357,000	1,024,783,000
3 利 子 割 交 付 金	46,000,000	134,466,000	134,466,000	39,395,000
4 配 当 割 交 付 金	805,000,000	848,874,000	848,874,000	806,859,000
5 株式等譲渡所得割交付金	1,135,000,000	1,243,778,000	1,243,778,000	1,070,291,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,267,000,000	1,384,729,000	1,384,729,000	1,634,325,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	10,586,000,000	10,717,768,000	10,717,768,000	9,924,649,000
8 ゴルフ場利用税交付金	86,000,000	88,985,258	88,985,258	89,866,984
9 自動車取得税交付金	1,000	376	376	13,789,002
10 環 境 性 能 割 交 付 金	300,000,000	263,588,000	263,588,000	268,841,000
11 地 方 特 例 交 付 金	474,393,000	474,371,000	474,371,000	2,400,535,000
12 地 方 交 付 税	50,000,000	206,289,000	206,289,000	431,324,000
13 交通安全対策特別交付金	42,238,000	38,955,000	38,955,000	39,583,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,089,519,000	1,022,995,000	1,017,280,694	987,853,063
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,282,045,000	2,340,390,506	2,276,779,391	2,264,377,783
16 国 庫 支 出 金	32,204,737,051	29,125,928,561	29,125,928,561	27,415,545,301
17 県 支 出 金	11,702,070,000	11,102,349,475	11,102,349,475	9,648,360,912
18 財 産 収 入	1,691,403,000	1,717,260,342	1,715,123,061	1,520,842,745
19 寄 附 金	694,416,000	526,939,040	526,939,040	608,628,456
20 繰 入 金	7,517,842,500	7,232,648,679	7,232,648,679	9,010,315,121
21 繰 越 金	5,756,196,869	5,756,197,154	5,756,197,154	5,607,569,602
22 諸 収 入	6,447,948,000	6,902,713,968	6,370,592,257	6,025,204,806
23 市 債	12,854,000,000	9,056,000,000	9,056,000,000	6,026,000,000
合 計	174,486,583,420	169,787,058,628	167,709,309,680	157,798,763,028

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：円)

収入済額の各種比率 (%)				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	$\frac{C}{D}$	構成比率			
100.8	98.1	108.7	46.0	100,094,166	1,374,070,369	12,226,387
105.1	100.0	101.2	0.6	0	0	0
292.3	100.0	341.3	0.1	0	0	0
105.5	100.0	105.2	0.5	0	0	0
109.6	100.0	116.2	0.7	0	0	0
109.3	100.0	84.7	0.8	0	0	0
101.2	100.0	108.0	6.4	0	0	0
103.5	100.0	99.0	0.1	0	0	0
37.6	100.0	0.0	0.0	0	0	0
87.9	100.0	98.0	0.2	0	0	0
100.0	100.0	19.8	0.3	0	0	0
412.6	100.0	47.8	0.1	0	0	0
92.2	100.0	98.4	0.0	0	0	0
93.4	99.4	103.0	0.6	564,520	5,149,786	0
99.8	97.3	100.5	1.4	1,269,481	62,341,634	45,207
90.4	100.0	106.2	17.4	0	0	0
94.9	100.0	115.1	6.6	0	0	0
101.4	99.9	112.8	1.0	0	0	0
75.9	100.0	86.6	0.3	0	2,137,281	0
96.2	100.0	80.3	4.3	0	0	0
100.0	100.0	102.7	3.4	0	0	0
98.8	92.3	105.7	3.8	16,253,527	515,868,184	540
70.5	100.0	150.3	5.4	0	0	0
96.1	98.8	106.3	100.0	118,181,694	1,959,567,254	12,272,134

第2表の2

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	前年度支出済額 C
1 議 会 費	736,517,000	714,990,092	680,837,271
2 総 務 費	19,003,916,629	18,320,188,473	16,620,108,325
3 民 生 費	66,859,532,695	64,268,577,270	59,503,872,977
4 衛 生 費	15,921,676,422	14,338,125,642	15,371,929,634
5 労 働 費	103,844,000	98,612,656	98,810,942
6 農 林 業 費	3,038,965,513	1,707,761,201	2,159,208,858
7 商 工 費	2,934,685,000	2,765,795,023	2,931,827,184
8 土 木 費	30,501,411,277	25,500,542,301	21,092,067,336
9 消 防 費	4,918,963,183	4,812,997,359	4,377,201,201
10 教 育 費	23,089,481,472	18,148,661,552	18,856,451,021
11 災 害 復 旧 費	774,711,000	520,322,466	3,058,000
12 公 債 費	6,576,768,000	6,571,716,247	6,847,193,125
13 諸 支 出 金	2,000	0	0
14 予 備 費	26,109,229	0	0
合 計	174,486,583,420	157,768,290,282	148,542,565,874

(単位：円)

支出済額の各種比率（％）			翌年度繰越額	不 用 額
$\frac{B}{A}$	$\frac{B}{C}$	構成比率		
97.1	105.0	0.5	0	21,526,908
96.4	110.2	11.6	34,733,011	648,995,145
96.1	108.0	40.7	138,985,000	2,451,970,425
90.1	93.3	9.1	569,083,000	1,014,467,780
95.0	99.8	0.1	0	5,231,344
56.2	79.1	1.1	1,204,382,751	126,821,561
94.2	94.3	1.8	0	168,889,977
83.6	120.9	16.2	3,634,883,378	1,365,985,598
97.8	110.0	3.1	10,503,000	95,462,824
78.6	96.2	11.5	4,226,993,524	713,826,396
67.2	17,015.1	0.3	171,666,600	82,721,934
99.9	96.0	4.2	0	5,051,753
0.0	－	0.0	0	2,000
0.0	－	0.0	0	26,109,229
90.4	106.2	100.0	9,991,230,264	6,727,062,874

第 3 表

一 般 会 計 歳 出 款 別

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 業 費	7 商 工 費
1 報 酬	287,571,926	656,064,506	1,451,156,710	118,319,934	2,224,040	37,562,507	10,551,613
2 給 料	73,924,776	1,768,069,234	2,504,593,686	1,133,786,540	10,875,120	203,862,594	110,705,937
3 職 員 手 当 等	180,156,549	2,204,344,784	2,075,375,424	882,413,861	7,288,857	161,810,194	97,360,518
4 共 済 費	105,218,284	867,502,352	973,560,212	436,834,897	3,412,362	75,500,882	41,381,425
5 災 害 補 償 費	-	2,558,616	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	1,037,350	14,238,920	79,127,258	109,690,647	-	7,624,259	804,100
8 旅 費	9,878,506	25,994,803	36,179,135	10,445,529	50,400	1,286,050	1,235,795
9 交 際 費	667,327	886,861	-	-	-	-	-
10 需 用 費	11,572,694	214,007,211	532,860,734	686,735,680	1,016	42,941,159	6,601,257
11 役 務 費	4,570,764	895,711,098	225,406,674	90,134,782	-	4,709,597	9,555,856
12 委 託 料	9,663,813	3,944,889,689	3,309,563,202	5,544,179,611	30,050,044	297,003,804	620,392,355
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,049,308	577,833,067	163,340,659	51,414,421	-	10,465,748	8,658,311
14 工 事 請 負 費	-	1,253,043,640	663,690,665	324,113,900	-	145,879,800	4,530,900
15 原 材 料 費	-	0	1,170,539	4,407,491	-	1,261,117	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	49,670,098	190,141,407	-	-	-
17 備 品 購 入 費	8,396,147	19,440,239	17,379,891	44,264,400	-	1,815,880	-
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	17,131,378	1,357,259,224	10,950,362,260	3,694,312,880	44,710,817	545,601,499	526,067,295
19 扶 助 費	-	716,221	33,005,069,522	140,374,724	-	-	-
20 貸 付 金	-	-	-	-	-	-	900,000,000
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	-	501,503	702,504	18,094,682	-	-	1,200
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	-	760,179,759	-	-	-	-	-
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	481,298,554	-	158,756,188	-
24 積 立 金	-	3,455,499,611	50,489,602	23,991,516	-	214,301	56,952,094
25 寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費	-	995,800	67,400	4,210,700	-	58,100	-
27 繰 出 金	151,270	300,451,335	8,178,811,095	348,959,486	-	11,407,522	370,996,367
28 予 備 費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	714,990,092	18,320,188,473	64,268,577,270	14,338,125,642	98,612,656	1,707,761,201	2,765,795,023

節 別 決 算 額 集 計 表

(単位：円、％)

8	9	10	11	12	13	14	合 計	節構成 比 率
土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸支出金	予 備 費		
37,923,989	90,316,320	859,321,172	-	-	-	-	3,551,012,717	2.3
1,161,012,833	1,596,970,839	832,649,033	-	-	-	-	9,396,450,592	6.0
903,907,853	1,334,725,386	724,659,463	-	-	-	-	8,572,042,889	5.4
430,866,742	604,036,928	355,926,337	-	-	-	-	3,894,240,421	2.5
-	2,402,570	-	-	-	-	-	4,961,186	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
25,705,902	40,007,607	49,496,916	-	-	-	-	327,732,959	0.2
4,241,471	3,931,536	35,202,930	-	-	-	-	128,446,155	0.1
-	-	10,000	-	-	-	-	1,564,188	0.0
164,790,191	197,666,961	690,204,125	1,659,988	-	-	-	2,549,041,016	1.6
53,896,382	11,228,234	258,351,860	-	-	-	-	1,553,565,247	1.0
4,516,005,636	209,716,240	5,029,545,643	22,580,800	-	-	-	23,533,590,837	14.9
113,455,082	61,536,753	572,369,977	-	-	-	-	1,564,123,326	1.0
7,281,710,045	63,946,300	4,891,996,590	496,069,930	-	-	-	15,124,981,770	9.6
34,414,411	22,715	7,866,890	11,748	-	-	-	49,154,911	0.0
1,630,298,606	-	222,299,908	-	-	0	-	2,092,410,019	1.3
37,956,920	378,440,392	60,761,947	-	-	-	-	568,455,816	0.4
5,855,383,632	154,543,348	2,486,483,719	-	-	-	-	25,631,856,052	16.2
-	-	306,286,084	-	-	-	-	33,452,446,551	21.2
-	-	18,000,000	-	-	-	-	918,000,000	0.6
113,131,914	82,123	4,882,863	-	-	-	-	137,396,789	0.1
-	-	-	-	6,571,716,247	-	-	7,331,896,006	4.6
-	-	-	-	-	-	-	640,054,742	0.4
3,049,973,791	-	35,857,820	-	-	-	-	6,672,978,735	4.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,258,900	5,222,000	379,100	-	-	-	-	12,192,000	0.0
84,608,001	58,201,107	706,109,175	-	-	-	-	10,059,695,358	6.4
-	-	-	-	-	-	0	0	-
25,500,542,301	4,812,997,359	18,148,661,552	520,322,466	6,571,716,247	0	0	157,768,290,282	100.0

第 4 表

特 別 会 計 歳 出 節 別

区 分	阿 知 和 地 区 工業団地造成事業	国民健康保険事業 (事 業 勘 定)	国民健康保険事業 (直営診療所勘定)	後 期 高 齢 者 医 療 介 護 保 険	継 続 契 約 集 合 支 払	額 田 北 部 診 療 所	
1 報 酬	-	31,009,013	5,096,234	2,158,500	136,434,509	-	4,746,304
2 給 料	-	146,699,330	19,300,800	25,370,772	125,476,759	-	14,641,200
3 職 員 手 当 等	-	114,696,334	20,656,914	20,691,961	121,455,652	-	19,291,876
4 共 済 費	-	58,871,023	8,363,778	9,859,660	64,966,922	-	6,700,142
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	-	59,400	-	-	4,524,320	-	-
8 旅 費	154,840	1,305,200	346,280	8,940	5,270,580	-	278,300
9 交 際 費	-	-	-	-	-	-	-
10 需 用 費	1,430	2,161,720	29,573,484	708,386	4,414,670	1,358,909,904	44,367,371
11 役 務 費	542,300	216,248,363	864,248	49,220,401	138,569,070	138,052,434	891,396
12 委 託 料	39,430,800	493,357,896	2,516,657	11,840,274	259,857,914	-	3,156,261
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	-	7,488	533,815	-	79,920	-	72,625
14 工 事 請 負 費	6,377,085,000	-	-	-	-	-	-
15 原 材 料 費	-	-	-	-	-	-	-
16 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費	-	639,100	391,241	-	-	-	341,191
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	-	30,448,977,266	969,500	7,371,404,130	26,661,778,784	-	925,940
19 扶 助 費	-	-	-	-	32,177,825	-	-
20 貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	-	-	-	-	289,381	-	-
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	347,456,842	24,383,123	423,897	5,535,500	154,960,602	-	22,640
23 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金	-	15,367,325	-	-	361,872,932	-	-
25 寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費	-	-	527,000	-	-	-	556,200
27 繰 出 金	-	8,763,039	1,183,068	-	162,773,177	-	1,840,255
28 予 備 費	0	0	0	-	0	-	0
合 計	6,764,671,212	31,562,545,620	90,746,916	7,496,798,524	28,234,903,017	1,496,962,338	97,831,701

決 算 額 集 計 表

(単位：円、%)

こども発達医療センター	岡崎駅東土地区画 整理事業清算金	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	宮崎財産区	形埜財産区	合 計	節構成 比率
20,832,569	-	-	1,980,000	290,000	202,547,129	0.3
63,173,631	-	-	-	-	394,662,492	0.5
59,039,187	-	-	-	-	355,831,924	0.5
25,618,434	-	-	-	-	174,379,959	0.2
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
119,460	-	-	202,500	77,400	4,983,080	0.0
645,100	-	-	76,780	0	8,086,020	0.0
-	-	-	-	-	-	-
1,855,304	-	54,961	1,876,137	9,240	1,443,932,607	1.9
11,012,454	-	2,737,130	15,434	3,850	558,157,080	0.7
10,076,000	-	0	-	-	820,235,802	1.1
3,696,000	-	-	261,209	-	4,651,057	0.0
-	-	-	-	-	6,377,085,000	8.4
-	-	-	0	0	0	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	1,371,532	0.0
57,420,132	-	-	153,350	189,600	64,541,818,702	84.9
-	-	-	-	-	32,177,825	0.0
-	-	240,000	-	-	240,000	0.0
-	0	-	14,600	-	303,981	0.0
133,312	-	12,118,928	-	-	545,034,844	0.7
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	7,188,604	928,821	385,357,682	0.5
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	0	-	1,083,200	0.0
-	19,489,077	6,651,632	-	-	200,700,248	0.3
0	-	-	0	0	0	-
253,621,583	19,489,077	21,802,651	11,768,614	1,498,911	76,052,640,164	100.0

第 5 表

一般会計財源（自主・依存）別比較表

(単位：円、%)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度 対 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
自主 財 源	1 市 税	77,090,310,734	46.0	70,939,824,253	45.0	108.7
	14 分担金及び負担金	1,017,280,694	0.6	987,853,063	0.6	103.0
	15 使用料及び手数料	2,276,779,391	1.4	2,264,377,783	1.4	100.5
	18 財産収入	1,715,123,061	1.0	1,520,842,745	1.0	112.8
	19 寄附金	526,939,040	0.3	608,628,456	0.4	86.6
	20 繰入金	7,232,648,679	4.3	9,010,315,121	5.7	80.3
	21 繰越金	5,756,197,154	3.4	5,607,569,602	3.6	102.7
	22 諸収入	6,370,592,257	3.8	6,025,204,806	3.8	105.7
	計	101,985,871,010	60.8	96,964,615,829	61.4	105.2
依存 財 源	2 地方譲与税	1,037,357,000	0.6	1,024,783,000	0.6	101.2
	3 利子割交付金	134,466,000	0.1	39,395,000	0.0	341.3
	4 配当割交付金	848,874,000	0.5	806,859,000	0.5	105.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	1,243,778,000	0.7	1,070,291,000	0.7	116.2
	6 法人事業税交付金	1,384,729,000	0.8	1,634,325,000	1.0	84.7
	7 地方消費税交付金	10,717,768,000	6.4	9,924,649,000	6.3	108.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	88,985,258	0.1	89,866,984	0.1	99.0
	9 自動車取得税交付金	376	0.0	13,789,002	0.0	0.0
	10 環境性能割交付金	263,588,000	0.2	268,841,000	0.2	98.0
	11 地方特例交付金	474,371,000	0.3	2,400,535,000	1.5	19.8
	12 地方交付税	206,289,000	0.1	431,324,000	0.3	47.8
	13 交通安全対策特別交付金	38,955,000	0.0	39,583,000	0.0	98.4
	16 国庫支出金	29,125,928,561	17.4	27,415,545,301	17.4	106.2
	17 県支出金	11,102,349,475	6.6	9,648,360,912	6.1	115.1
	23 市 債	9,056,000,000	5.4	6,026,000,000	3.8	150.3
	計	65,723,438,670	39.2	60,834,147,199	38.6	108.0
合 計		167,709,309,680	100.0	157,798,763,028	100.0	106.3

第 6 表

市 債 の 状 況 調

一 般 会 計

(単位：円)

区 分	令和 6 年度末 現在額	令和 7 年度中の増減		令和 7 年度末 現在額
		借 入 金	償 還 金	
総 務 債	1,859,637,000	853,000,000	407,912,000	2,304,725,000
民 生 債	1,509,227,928	447,000,000	395,957,087	1,560,270,841
衛 生 債	3,429,993,807	67,000,000	473,289,565	3,023,704,242
農 林 業 債	277,613,934	9,000,000	65,995,295	220,618,639
土 木 債	25,003,474,449	5,012,000,000	2,119,605,443	27,895,869,006
消 防 債	644,388,000	243,000,000	176,747,000	710,641,000
教 育 債	12,033,319,208	2,277,000,000	1,280,985,372	13,029,333,836
災 害 復 旧 債 (土 木)	0	148,000,000	0	148,000,000
減 税 補 填 債	107,794,443	0	89,037,984	18,756,459
臨 時 財 政 対 策 債	7,464,543,832	0	1,253,208,705	6,211,335,127
減 収 補 填 債	90,000,000	0	90,000,000	0
合 計	52,419,992,601	9,056,000,000	6,352,738,451	55,123,254,150

特 別 会 計

(単位：円)

区 分	令和 6 年度末 現在額	令和 7 年度中の増減		令和 7 年度末 現在額
		借 入 金	償 還 金	
阿 知 和 地 区 工 業 団 地 造 成 事 業 債	3,712,750,000	6,394,000,000	332,875,000	9,773,875,000
額 田 北 部 診 療 所 事 業 債	3,000,000	0	0	3,000,000
こ ど も 発 達 医 療 セ ン タ ー 事 業 債	17,000,000	0	0	17,000,000
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 債	51,459,838	0	12,118,928	39,340,910
合 計	3,784,209,838	6,394,000,000	344,993,928	9,833,215,910